

司法書士試験

リアリスティック

会社法・商法・商業登記法
ひな形（申請例）集

辰巳専任講師 松本雅典

辰巳法律研究所

はしがき

本冊子は、『【第2版】リアリスティック会社法・商法・商業登記法Ⅰ，Ⅱ』のうち、申請例の「事例」「申請書」「完了後の登記記録」を抜粋したものです。以前から、「申請例のみを回したい」「ひな形集を自分で作成するのが手間だった」といったお声をいただいていたので、不動産登記に続き、ひな形集を作成しました。

商業登記法の基本的な学習も、他科目と同じく、テキストの説明順序に従って進め、過去問を解いてテキストに戻る、という方法で行ってください。しかし、ある程度学習が進んだら、その基本的な学習に加え、本冊子を利用して申請例のみを回すことも行ってください。申請例は、択一でも記述でも問われます。

本冊子を活用し、みなさんが司法書士試験の合格を勝ち取られることを祈念しております。

令和4年10月
辰巳法律研究所 専任講師
松本 雅典

目 次

申請例 1	発起設立の登記	1
申請例 2	発行する株式の内容の変更の登記	5
申請例 3	種類株式の内容の変更の登記	6
申請例 4	株式の譲渡制限に関する規定の設定の登記	8
申請例 5	株券を発行する旨の定め廃止の登記	9
申請例 6	発行可能株式総数の変更の登記	10
申請例 7	株主名簿管理人の設置の登記	11
申請例 8	取得請求権付株式の取得と引換えにする株式の発行の登記	12
申請例 9	株式の消却の登記	14
申請例 10	株式の併合の登記	15
申請例 11	株式の分割の登記	16
申請例 12	株式無償割当ての登記	17
申請例 13	単元株式数の設定の登記	18
申請例 14	取締役の就任の登記	19
申請例 15	取締役の任期満了による退任の登記	20
申請例 16	すでに登記されている取締役についての社外取締役の登記	21
申請例 17	社外性喪失の登記	22
申請例 18	代表取締役の就任の登記	23
申請例 19	代表取締役の資格喪失による退任の登記	24
申請例 20	取締役会設置会社の定め設定の登記	25
申請例 21	取締役会設置会社の定め廃止の登記	26
申請例 22	特別取締役による議決の定め設定の登記	27
申請例 23	会計参与設置会社の定め設定の登記・会計参与の就任の登記	28
申請例 24	会計参与設置会社の定め廃止の登記・会計参与の退任の登記	29
申請例 25	監査役設置会社の定め設定の登記・監査役の就任の登記	30
申請例 26	監査役設置会社の定め廃止の登記・監査役の退任の登記	31
申請例 27	会計限定監査役の定め設定の登記	32
申請例 28	監査役会設置会社の定め設定の登記	33
申請例 29	監査役会設置会社の定め廃止の登記	34
申請例 30	会計監査人設置会社の定め設定の登記・会計監査人の就任の登記	35
申請例 31	会計監査人設置会社の定め廃止の登記・会計監査人の退任の登記	36
申請例 32	監査等委員会設置会社への移行の登記	37
申請例 33	指名委員会等設置会社への移行の登記	40
申請例 34	役員等の会社に対する責任の免除に関する規定設定の登記	44
申請例 35	非業務執行取締役等の会社に対する責任の制限に関する規定設定の登記	45
申請例 36	募集株式の発行の登記（非公開会社の第三者割当て）	46
申請例 37	募集新株予約権の発行（非公開会社の第三者割当て）	48

申請例38	新株予約権の行使の登記（一部行使）	51
申請例39	新株予約権の消却の登記（全部消却）	54
申請例40	新株予約権の消滅の登記	55
申請例41	新株予約権の行使期間満了の登記	56
申請例42	新株予約権の放棄の登記	57
申請例43	貸借対照表に係る情報の提供を受けるために必要な事項の設定の登記	58
申請例44	資本金の額の減少の登記	59
申請例45	準備金の資本組入れの登記	60
申請例46	剰余金の資本組入れの登記	61
申請例47	商号の変更の登記	62
申請例48	解散の登記（存続期間の満了）と清算人の登記（法定清算人）	63
申請例49	清算結了の登記	65
申請例50	会社継続の登記	66
申請例51	設立の登記（合同会社）	67
申請例52	社員の加入・退社の登記	71
申請例53	種類変更の登記（合名会社→合同会社）	72
申請例54	株式会社がする組織変更の登記（株式会社→合同会社）	73
申請例55	持分会社がする組織変更の登記（合同会社→株式会社）	75
申請例56	株式会社同士がする吸収合併の登記（対価が吸収合併存続株式会社の株式（新株）のみ）	77
申請例57	株式会社同士がする吸収分割の登記（対価が吸収分割承継株式会社の株式（新株）のみ）	79
申請例58	株式会社同士がする株式交換の登記（対価が株式交換完全親会社の株式（新株）・新株予約権〔新株予約権の承継〕）	81
申請例59	株式会社同士がする新設合併の登記（対価が新設合併設立株式会社の株式のみ）	84
申請例60	株式会社がする新設分割の登記（対価が新設分割設立株式会社の株式のみ）	87
申請例61	株式移転の登記（対価が株式移転設立完全親会社の株式（新株）・新株予約権〔新株予約権の承継〕）	89
申請例62	株式交付の登記	92
申請例63	代表取締役の氏名の抹消の登記	93
申請例64	特例有限会社から通常の株式会社への移行の登記	94
申請例65	本店移転の登記（管轄内移転）	96
申請例66	本店移転の登記（管轄外移転）	97
申請例67	支店移転の登記（本店所在地）	100
申請例69	支配人の選任の登記	101
申請例70	公告方法の変更の登記	102

注）申請例68は、支店所在地における登記が、令和元年12月の会社法・商業登記法の改

正で廃止されたため無くなりました（リアリスティック会社法・商業登記法Ⅱ第2版
453ページ2～3行目参照）。

申請例 1 ―― 発起設立の登記

事例：令和3年6月21日、A、B、Cは、後記の定款を作成し記名押印したうえで、公証人の認証を受けた（Step 1）。令和3年6月22日、発起人A、B、Cは、全員の同意によって以下の事項を定めた（Step 2）。

発起人Aが割当てを受ける設立時発行株式の数	1000株
払い込むべき金額	1000万円
発起人Bが割当てを受ける設立時発行株式の数	300株
払い込むべき金額	300万円
発起人Cが割当てを受ける設立時発行株式の数	200株
払い込むべき金額	200万円
資本金の額	1500万円
発行可能株式総数	10000株

令和3年6月25日、発起人A、B、Cは、発起人Aの銀行口座に払込金額の全額を払い込んだ（Step 2）。令和3年6月26日、発起人A、B、Cは、以下の者を選任した（Step 3）。

設立時取締役A 設立時取締役B 設立時取締役C 設立時監査役D
同日、A、B、C、Dは、就任承諾書を提出した。同日、設立時取締役A、B、Cは、以下の者を選定した（Step 3）。

設立時代表取締役 東京都新宿区新宿一丁目2番2号 A
同日、Aは、就任承諾書を提出した。令和3年6月28日、設立時取締役A、B、C、設立時監査役Dの調査が完了した（Step 3）。発起人A、B、Cは、本店の所在場所を東京都新宿区新宿一丁目1番1号と定めた。令和3年6月30日、設立時代表取締役Aから依頼を受けた司法書士は登記を申請した（Step 4）。

定 款

第1章 総 則

（商号）

第1条 当会社は、リアリスティックジャパン株式会社と称する。

（目的）

第2条 当会社は、次の事業を行うことを目的とする。

1. スマートフォンのアプリケーションの開発

2. 前号に附帯する一切の業務

（本店所在地）

第3条 当会社は、本店を東京都新宿区に置く。

(公告方法)

第4条 当会社の公告は、官報に掲載してする。

(機関構成)

第5条 当会社は、株主総会及び取締役のほか、取締役会及び監査役を設置する。

第2章 株 式

(株券の不発行)

第6条 当会社の発行する株式については、株券を発行しない。

(株式の譲渡制限)

第7条 当会社の株式を譲渡により取得するには、株主総会の承認を要する。

…… (中略) ……

第6章 附 則

(設立時発行株式の数及び設立に際して出資される財産の価額)

第25条 当会社の設立時発行株式の数は1500株、当会社の設立に際して出資される財産の最低額は金1500万円とする。

(発起人の氏名ほか)

第26条 発起人の氏名、住所は次のとおりである。

東京都新宿区新宿一丁目2番2号 A

東京都新宿区新宿二丁目2番2号 B

東京都新宿区新宿三丁目3番3号 C

…… (中略) ……

以上、リアリスティックジャパン株式会社設立のため、この定款を作成し、発起人が次に記名押印する。

令和3年6月21日

発起人 A 

発起人 B 

発起人 C 

*紙面の都合上、定款の抜粋にしていますが、本試験ではこういった新設型の登記では、定款が4～5ページにわたって示されることがあります。その中から登記事項を0.1秒も考えることなく拾えるようになる必要があります。本試験までに、徐々にそれをできるようにしていきましょう。

1. 登記の事由	令和3年6月28日発起設立の手續終了
1. 登記すべき事項	商号 リアリスティックジャパン株式会社 本店 東京都新宿区新宿一丁目1番1号 公告をする方法 官報に掲載してする 目的 1. スマートフォンのアプリケーションの開発 2. 前号に附帯する一切の業務 発行可能株式総数 10000 株 発行済株式の総数 1500 株 資本金の額 金 1500 万円 株式の譲渡制限に関する規定 当会社の株式を譲渡により取得するには、株主総会の承認を要する。 取締役 A 同 B 同 C 東京都新宿区新宿一丁目2番2号 代表取締役 A 監査役 D 取締役会設置会社 監査役設置会社 設立
1. 課税標準金額	金 1500 万円
1. 登録免許税	金 15 万円
1. 添付書面	定款 1通 発起人全員の同意書 1通 払込みがあったことを証する書面 1通 発起人の過半数の一致があったことを証する書面 1通 or 2通(*) 設立時取締役の就任承諾書 3通 設立時監査役 of 就任承諾書 1通 設立時取締役の本人確認証明書 2通 設立時監査役の本人確認証明書 1通 設立時取締役の過半数の一致があったことを証する書面 1通 設立時代表取締役の就任承諾書 1通 印鑑証明書 1通 委任状 1通

* 設立時取締役および設立時監査役の選任と本店の所在場所の決定を 1 通の書面にするか 2 通の書面にするかで、通数が変わります。

最初に登場する申請例ですので、このテキストの申請例の記載方針を説明します。

- * 1 実際の申請書には、記載事項が多数ありますが、試験で問われるのはその一部です。このテキストで申請例として表示している事項が、基本的に試験で問われる事項です。
- * 2 このテキストの申請例は、すべて司法書士に登録申請の依頼をした場合の事例です。記述の問題は、司法書士に登録申請を依頼する事例となるからです。

申請例2 ―― 発行する株式の内容の変更の登記

事例：令和3年6月28日、単一株式発行会社の株主総会において、以下の定款の定めを設ける特別決議が成立し、株主の全員が同意をした。

「当会社は、当会社が別に定める日が到来したときに、当会社の株式を時価で取得することができる。

「時価」とは、当該取得請求日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における毎日の終値の平均値をいう。」

1. 登記の事由	発行する株式の内容の変更
1. 登記すべき事項	令和3年6月28日変更 発行する株式の内容 当会社は、当会社が別に定める日が到来したときに、当会社の株式を時価で取得することができる。 「時価」とは、当該取得請求日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における毎日の終値の平均値をいう。
1. 登録免許税	金3万円
1. 添付書面	株主全員の同意書 1通 * 株主リスト 1通 * 委任状 1通

*特別決議の要件を充たす「株主総会議事録 1通」も添付する必要があるという見解もあります。その場合は、株主リストは「2通」となります。

発行する株式の内容	当会社は、当会社が別に定める日が到来したときに、当会社の株式を時価で取得することができる。 「時価」とは、当該取得請求日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における毎日の終値の平均値をいう。 令和3年6月28日変更 令和3年7月3日登記
-----------	---

*登記記録は、基本的に変更がある部分のみを抜粋して掲載しています。

申請例 3 ―― 種類株式の内容の変更の登記

事例：令和 3 年 6 月 28 日、種類株式発行会社の株主総会において、定款を以下のとおり変更する特別決議が成立した。同日、B 種類株主の全員が同意をした。この定款変更は、いずれの種類株主にも損害を及ぼすおそれはない。なお、発行可能種類株式総数は、A 種類株式 2000 株、B 種類株式 1000 株である。

現行定款	変更案
(種類株式の内容) 第 16 条 剰余金の配当については、B 種類株式を有する株主に対し、A 種類株式を有する株主に先立ち、1 株について 100 円の剰余金を支払う。 (新設)	(種類株式の内容) 第 16 条 剰余金の配当については、B 種類株式を有する株主に対し、A 種類株式を有する株主に先立ち、1 株について 100 円の剰余金を支払う。 <u>2 B 種類株式については、当会社が定める一定の日に、B 種類株式の一部を、取締役会の決議により当会社が取得することができる。その際、B 種類株式 1 株の取得と引換えに、A 種類株式 2 株を交付する。</u>

1. 登 記 の 事 由	発行可能種類株式総数及び発行する各種類の株式の内容の変更
1. 登記すべき事項	<p>令和3年6月28日変更</p> <p>発行可能種類株式総数及び発行する各種類の株式の内容</p> <p>A種類株式 2000株</p> <p>B種類株式 1000株</p> <p>剰余金の配当については、B種類株式を有する株主に対し、A種類株式を有する株主に先立ち、1株について100円の剰余金を支払う。</p> <p>B種類株式については、当社が定める一定の日に、B種類株式の一部を、取締役会の決議により当社が取得することができる。その際、B種類株式1株の取得と引換えに、A種類株式2株を交付する。</p>
1. 登 録 免 許 税	金3万円
1. 添 付 書 面	<p>株主総会議事録 1通</p> <p>種類株主全員の同意書 1通</p> <p>株主リスト 2通</p> <p>委任状 1通</p>

発行可能種類株式 総数及び発行する 各種類の株式の内 容	<p>A種類株式 2000株</p> <p>B種類株式 1000株</p> <p>剰余金の配当については、B種類株式を有する株主に対し、A種類株式を有する株主に先立ち、1株について100円の剰余金を支払う</p>
	<p>A種類株式 2000株</p> <p>B種類株式 1000株</p> <p>剰余金の配当については、B種類株式を有する株主に対し、A種類株式を有する株主に先立ち、1株について100円の剰余金を支払う。</p> <p>B種類株式については、当社が定める一定の日に、B種類株式の一部を、取締役会の決議により当社が取得することができる。その際、B種類株式1株の取得と引換えに、A種類株式2株を交付する。</p> <p>令和3年6月28日変更 令和3年7月3日登記</p>

申請例4 ―― 株式の譲渡制限に関する規定の設定の登記

事例：令和3年6月28日、株主総会において、以下の定款の定めを設ける特殊決議が成立した。この株式会社は、株券を発行する旨の定めを置いており、現に株券を発行している。令和3年5月25日（※）、株式会社に株券を提出すべき旨の公告がされ、同日、株主および登録株式質権者に各別に通知がされた。
「当会社の株式を譲渡により取得するには、代表取締役の承認を要する。」

※決議前の公告・通知・催告

会社法では、株主や債権者などへの公告・通知・催告が求められることがあります。この公告・通知・催告は、この事例のように決議の前に行っておくことも基本的にできます。決議が成立するのが確実であり、決議の成立時に効力を発生させたい場合、決議の前に行うことがあります。

1. 登記の事由	株式の譲渡制限に関する規定の設定
1. 登記すべき事項	令和3年6月28日設定 株式の譲渡制限に関する規定 当会社の株式を譲渡により取得するには、代表取締役の承認を要する。
1. 登録免許税	金3万円
1. 添付書面	株主総会議事録 1通 株主リスト 1通 株券提出公告をしたことを証する書面 1通 委任状 1通

株式の譲渡制限に
関する規定

当会社の株式を譲渡により取得するには、代表取締役の承認を要する。

令和3年6月28日設定 令和3年7月3日登記

申請例5 ―― 株券を発行する旨の定めの廃止の登記

事例：令和3年6月7日、実際に株券を発行している株券発行会社の株主総会において、令和3年6月28日をもって株券を発行する旨の定めを廃止する特別決議が成立した。令和3年6月10日、株券を発行する旨の定款の定めを廃止する旨などが定款の公告方法である官報で公告されるとともに、株主および登録株式質権者に通知された。

1. 登記の事由	株券を発行する旨の定めの廃止
1. 登記すべき事項	令和3年6月28日株券を発行する旨の定め廃止
1. 登録免許税	金3万円
1. 添付書面	株主総会議事録 1通 株主リスト 1通 株券廃止公告をしたことを証する書面 1通 委任状 1通

株券を発行する旨 の定め	<u>当会社の株式については、株券を発行する。</u> 令和3年6月28日廃止 令和3年7月3日登記
-----------------	---

申請例6 ―― 発行可能株式総数の変更の登記

事例：令和3年6月28日、発行可能株式総数および発行済株式の総数が、500株である公開会社の株主総会において、発行可能株式総数を2000株とする特別決議が成立した。

1. 登記の事由	発行可能株式総数の変更
1. 登記すべき事項	令和3年6月28日変更 発行可能株式総数 2000株
1. 登録免許税	金3万円
1. 添付書面	株主総会議事録 1通 株主リスト 1通 委任状 1通

発行可能株式総数	500株
	2000株
	令和3年6月28日変更 令和3年7月3日登記

申請例 7 ―― 株主名簿管理人の設置の登記

事例：令和3年6月21日、取締役会設置会社の株主総会において、株主名簿管理人を置くことができる旨の定款の定めを設ける特別決議が成立した。同日、取締役会において、以下の者に株主名簿管理人の業務を委託する契約をすることについて決議が成立した。令和3年6月28日、代表取締役とA信託銀行株式会社との間で株主名簿の管理についての業務委託契約が締結された。

「東京都千代田区千代田一丁目1番1号 A信託銀行株式会社本店」

1. 登記の事由	株主名簿管理人の設置
1. 登記すべき事項	令和3年6月28日設置 株主名簿管理人の氏名又は名称及び住所並びに営業所 東京都千代田区千代田一丁目1番1号 A信託銀行株式会社本店
1. 登録免許税	金3万円
1. 添付書面	定款 1通 取締役会議事録 1通 株主名簿管理人との契約を証する書面 1通 委任状 1通

株主名簿管理人の 氏名又は名称及び 住所並びに営業所	東京都千代田区千代田一丁目1番1号 A信託銀行株式会社本店 令和3年6月28日設置 令和3年7月3日登記
----------------------------------	--

申請例8 ―― 取得請求権付株式の取得と引換えにする株式の発行の登記

事例：以下の登記がされた株式会社において、株主Xが令和3年6月1日にB種類株式 300 株の取得の請求をし、株主Yが令和3年6月10日にB種類株式 100 株の取得の請求をし、株主Zが令和3年6月20日にB種類株式 100 株の取得の請求をした。なお、この株式会社は、自己株式を保有したことはない（*）。

*自己株式について、何も言及がない問題もあります。択一でも記述でも、「自己株式を保有している」と記載されていない限り、株式会社は自己株式を保有していない前提で解いてください。

発行可能株式総数	3000 株
発行済株式の総数 並びに種類及び数	発行済株式の総数 1000 株 各種の株式の数 A種類株式 500 株 B種類株式 500 株
発行可能種類株式 総数及び発行する 各種の株式の内容	A種類株式 2000 株 B種類株式 1000 株 B種類株式の株主は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間、当会社に対してB種類株式を取得することを請求することができる。その際、B種類株式 1 株の取得と引換えに、A種類株式 2 株を交付する。

1. 登記の事由	取得請求権付株式の取得と引換えにする株式の発行
1. 登記すべき事項	令和3年6月30日変更 発行済株式の総数 2000 株 各種の株式の数 A種類株式 1500 株 B種類株式 500 株
1. 登録免許税	金3万円
1. 添付書面	取得請求があったことを証する書面 3通 委任状 1通

発行済株式の総数 並びに種類及び数	発行済株式の総数	
	1000 株	
	各種の株式の数	
	A種類株式	500 株
	B種類株式	500 株
	発行済株式の総数	令和3年6月30日変更
	2000 株	

	<div> <div>各種の株式の数</div> <div> <div>A種類株式 1500 株</div> <div>B種類株式 500 株</div> </div> </div> <div>令和3年7月3日登記</div>
発行可能種類株式 総数及び発行する 各種類の株式の内 容	<div> <div>A種類株式 2000 株</div> <div>B種類株式 1000 株</div> </div> <p>B種類株式の株主は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間、当会社に対してB種類株式を取得することを請求することができる。その際、B種類株式1株の取得と引換えに、A種類株式2株を交付する。</p>

申請例9 ―― 株式の消却の登記

事例：令和3年6月28日、発行可能株式総数が2000株・発行済株式の総数が500株である公開会社の取締役会において、自己株式100株を消却する決議が成立した。同日、失効の手続が完了した。

1. 登記の事由	株式の消却
1. 登記すべき事項	令和3年6月28日変更 発行済株式の総数 400株
1. 登録免許税	金3万円
1. 添付書面	取締役会議事録 1通 委任状 1通

発行済株式の総数 並びに種類及び数	発行済株式の総数 <u>500株</u>	
	発行済株式の総数 400株	令和3年6月28日変更 令和3年7月3日登記

申請例 10 ―― 株式の併合の登記

事例：令和3年6月1日，発行可能株式総数が2000株・発行済株式の総数が1000株である公開会社の株主総会において，令和3年6月28日をもって，2株を1株に併合し，令和3年6月28日における発行可能株式総数を2000株とする特別決議が成立した。令和3年6月3日，株式の併合をする旨の公告がされた。なお，この株式会社は，株券を発行する旨の定めを置いているが，現に株券を発行していない。

1. 登記の事由	株式の併合
1. 登記すべき事項	令和3年6月28日変更 発行済株式の総数 500株
1. 登録免許税	金3万円
1. 添付書面	株主総会議事録 1通 株主リスト 1通 株式の全部について株券を発行していないことを証する書面 1通 委任状 1通

発行済株式の総数 並びに種類及び数	発行済株式の総数 <u>1000株</u>	
	発行済株式の総数 500株	令和3年6月28日変更 令和3年7月3日登記

申請例 11 — 株式の分割の登記

事例：令和3年6月7日，発行可能株式総数が2000株・発行済株式の総数が1000株である株式会社の取締役会において，令和3年6月28日をもって，令和3年6月25日現在株主が保有する株式1株を2株に分割する決議が成立した。令和3年6月9日，株式の分割の基準日の公告がされた。

1. 登記の事由	株式の分割
1. 登記すべき事項	令和3年6月28日変更 発行済株式の総数 2000株
1. 登録免許税	金3万円
1. 添付書面	取締役会議事録 1通 委任状 1通

発行済株式の総数 並びに種類及び数	発行済株式の総数 1000株	
	発行済株式の総数 2000株	令和3年6月28日変更 令和3年7月3日登記

申請例 12 ―― 株式無償割当ての登記

事例：令和3年6月7日，発行可能株式総数が2000株・発行済株式の総数が1000株である株式会社の取締役会において，令和3年6月28日をもって，株主の保有株式1株につき1株を割り当てる決議が成立した。この株式会社は，自己株式を保有していない（*）。

*自己株式を保有していると，「自己株式については割当てがされない（増加しない）」「自己株式を交付することもできる」という問題が生じます。なお，択一でも記述でも，「自己株式を保有している」と記載されていない限り，自己株式を保有していない前提で解いてください。

1. 登記の事由	株式無償割当て
1. 登記すべき事項	令和3年6月28日変更 発行済株式の総数 2000株
1. 登録免許税	金3万円
1. 添付書面	取締役会議事録 1通 委任状 1通

発行済株式の総数 並びに種類及び数	発行済株式の総数 <u>1000株</u>	
	発行済株式の総数 2000株	令和3年6月28日変更 令和3年7月3日登記

申請例 13 ―― 単元株式数の設定の登記

事例：令和3年6月28日、発行済株式の総数が2万株である株式会社の株主総会において、単元株式数を100株とする定めを設ける特別決議が成立した。

1. 登記の事由	単元株式数の設定
1. 登記すべき事項	令和3年6月28日設定 単元株式数 100株
1. 登録免許税	金3万円
1. 添付書面	株主総会議事録 1通 株主リスト 1通 委任状 1通

単元株式数	100株	令和3年6月28日設定 令和3年7月3日登記
-------	------	---------------------------

申請例 14 — 取締役の就任の登記

事例：令和3年6月20日、取締役会設置会社の株主総会において、Aを取締役に選任する普通決議が成立した。令和3年6月28日、Aは取締役への就任承諾書を株式会社に提出した。なお、この株式会社の資本金の額は、1億円である。

1. 登記の事由	取締役の変更
1. 登記すべき事項	令和3年6月28日取締役A就任
1. 登録免許税	金1万円
1. 添付書面	株主総会議事録 1通 株主リスト 1通 取締役の就任承諾書 1通 取締役の本人確認証明書 1通 委任状 1通

役員に関する事項	取締役 A	令和3年6月28日就任 令和3年7月3日登記
----------	-------	------------------------------------

申請例 15 ―― 取締役の任期満了による退任の登記

事例：令和3年6月28日、事業年度が4月1日から3月31日までである取締役会設置会社の定時株主総会において、令和元年6月24日に選任された取締役Aが再任されなかった。定時株主総会議事録には、Aが任期満了により退任する旨の記載がある。この株式会社には、他に令和2年6月30日に選任された取締役B、C、Dがいる（*）。なお、この株式会社の資本金の額は、1億円である。

*退任事由が任期満了ですので、権利義務取締役となるかを検討しなければなりません。取締役会設置会社ですが、取締役が他に3人いますので、Aは権利義務取締役とはなりません。

1. 登記の事由	取締役の変更
1. 登記すべき事項	令和3年6月28日取締役A退任
1. 登録免許税	金1万円
1. 添付書面	株主総会議事録 1通 委任状 1通

役員に関する事項	<u>取締役</u> <u>A</u>	令和1年6月24日就任
		令和1年6月29日登記
		令和3年6月28日退任
		令和3年7月3日登記

申請例 16 ―― すでに登記されている取締役についての社外取締役の登記

事例：令和3年6月28日、取締役が6人の監査役会設置会社の取締役会において、特別取締役による議決の定めを設ける旨の決議が成立した（特別取締役の選定と就任承諾もされた）。Aは、取締役として登記されており、社外取締役としての要件を充たす。なお、この株式会社の資本金の額は、1億円である。

*特別取締役による議決の定めの設定の登記と特別取締役の就任の登記も申請しますが、この申請例では省略します。

1. 登記の事由	取締役の変更
1. 登記すべき事項	取締役Aは社外取締役である
1. 登録免許税	金1万円
1. 添付書面	委任状 1通

役員に関する事項	取締役 <u>A</u>	令和2年6月30日就任 令和2年7月5日登記
	取締役 A (社外取締役)	令和3年7月3日社外取締役の登記

申請例 17 ―― 社外性喪失の登記

事例：令和3年7月28日、特別取締役による議決の定めのある株式会社の社外取締役Aは、取締役会で業務執行取締役に選定された。他に社外取締役Bがいる（*）。なお、この株式会社の資本金の額は、1億100万円である。

*社外取締役が0人となると、特別取締役による議決の定め廃止の登記と特別取締役の退任の登記も申請する必要があります。

1. 登記の事由	社外取締役A社外性喪失
1. 登記すべき事項	令和3年7月28日社外取締役A社外性喪失
1. 登録免許税	金3万円
1. 添付書面	委任状 1通

役員に関する事項	取締役 <u>A</u>	令和2年6月30日就任 令和2年7月5日登記
	取締役 <u>A</u> (社外取締役)	令和3年7月3日社外取締役の登記
	取締役 A	令和3年7月28日社外性喪失 令和3年8月5日登記

申請例 18 ―― 代表取締役の就任の登記

事例：令和3年6月28日、取締役A、取締役B、代表取締役Aとする非取締役会設置会社の株主総会（議長はA、出席取締役A、B）において、取締役Bが代表取締役に選定された。Bの住所は、東京都新宿区新宿二丁目2番2号である（*）。株主総会議事録にAの登記所届出印は押印されていない。なお、この株式会社の資本金の額は、1億円である。

*株式会社についての記述の問題で、特定人物の住所が示されたら、その者が代表取締役または支配人になる可能性を疑ってください。代表取締役と支配人は、住所が登記されます。なお、株主名簿管理人や代表執行役も住所が登記されるので、株主名簿管理人や代表執行役になる可能性もあります。しかし、よく出るのは代表取締役と支配人です。

1. 登記の事由	代表取締役の変更
1. 登記すべき事項	令和3年6月28日東京都新宿区新宿二丁目2番2号代表取締役B就任
1. 登録免許税	金1万円
1. 添付書面	株主総会議事録 1通 株主リスト 1通 印鑑証明書 2通 委任状 1通

役員に関する事項	取締役 A	令和2年6月30日就任 令和2年7月5日登記
	取締役 B	令和2年6月30日就任 令和2年7月5日登記
	東京都新宿区新宿一丁目2番2号 代表取締役 A	令和2年6月30日就任 令和2年7月5日登記
	東京都新宿区新宿二丁目2番2号 代表取締役 B	令和3年6月28日就任 令和3年7月3日登記

申請例 19 ―― 代表取締役の資格喪失による退任の登記

事例：令和3年6月28日、事業年度が4月1日から3月31日までである取締役会設置会社の定時株主総会において、令和元年6月24日に選任された取締役A（代表取締役でもある）が再任されなかった。定時株主総会議事録には、Aが任期満了により退任する旨の記載がある。この株式会社には、他に令和2年6月30日に選任・選定された取締役B、C、D、代表取締役Bがいる（*）。なお、この株式会社の資本金の額は、1億100万円である。

*退任事由が任期満了ですので、権利義務取締役となるかを検討しなければなりません。取締役会設置会社ですが、取締役が他に3人いますので、Aは権利義務取締役とはなりません。

- | | |
|------------|-------------------------------|
| 1. 登記の事由 | 取締役、代表取締役の変更 |
| 1. 登記すべき事項 | 令和3年6月28日取締役A退任
同日代表取締役A退任 |
| 1. 登録免許税 | 金3万円 |
| 1. 添付書面 | 株主総会議事録 1通
委任状 1通 |

役員に関する事項	<u>取締役</u> <u>A</u>	令和1年6月24日就任
		令和1年6月29日登記
		令和3年6月28日退任
		令和3年7月3日登記
	<u>東京都新宿区新宿一丁目2番2号</u> <u>代表取締役</u> <u>A</u>	令和1年6月24日就任
		令和1年6月29日登記
		令和3年6月28日退任
		令和3年7月3日登記

申請例 20 ―― 取締役会設置会社の定めの設定の登記

事例：令和3年6月28日、取締役がA、B、C、代表取締役がA、監査役がDである非取締役会設置会社・監査役設置会社の株主総会において、取締役会を設置する特別決議が成立した。同日、取締役会において、Aを代表取締役に選定する決議が成立し、Aは席上就任を承諾した。

1. 登記の事由	取締役会設置会社の定めの設定
1. 登記すべき事項	令和3年6月28日取締役会設置会社の定め設定
1. 登録免許税	金3万円
1. 添付書面	株主総会議事録 1通 株主リスト 1通 委任状 1通

取締役会設置会社 に関する事項	取締役会設置会社 令和3年6月28日設定 令和3年7月3日登記
--------------------	------------------------------------

*取締役会の設置前の代表取締役Aが再び代表取締役に選定されていますので、代表取締役の登記は不要です。

申請例 21 — 取締役会設置会社の定めの廃止の登記

事例：令和3年7月28日、取締役がA、B、C、代表取締役がA、監査役がDである非公開会社・取締役会設置会社・監査役設置会社の株主総会において、取締役会設置会社の定めを廃止する特別決議が成立した。Bの住所は東京都新宿区新宿二丁目2番2号、Cの住所は東京都新宿区新宿三丁目3番3号である。なお、この株式会社の資本金の額は、1億円である。

1. 登記の事由	取締役会設置会社の定めの廃止 代表取締役の変更
1. 登記すべき事項	令和3年7月28日取締役会設置会社の定め廃止 同日代表権付与 東京都新宿区新宿二丁目2番2号 代表取締役 B 東京都新宿区新宿三丁目3番3号 代表取締役 C
1. 登録免許税	金4万円
1. 添付書面	株主総会議事録 1通 株主リスト 1通 委任状 1通

役員に関する事項	東京都新宿区新宿一丁目2番2号 代表取締役 A	令和2年6月30日就任 令和2年7月5日登記
	東京都新宿区新宿二丁目2番2号 代表取締役 B	令和3年7月28日代表権付与 令和3年8月5日登記
	東京都新宿区新宿三丁目3番3号 代表取締役 C	令和3年7月28日代表権付与 令和3年8月5日登記
取締役会設置会社に関する事項	取締役会設置会社 令和3年6月28日設定 令和3年7月3日登記	
	令和3年7月28日廃止 令和3年8月5日登記	

申請例 22 ―― 特別取締役による議決の定めの設定の登記

事例：令和3年6月28日、取締役がA、B、C、D、E、Fである監査等委員会設置会社でも指名委員会等設置会社でもない取締役会設置会社の取締役会において、特別取締役による議決の定めを設ける決議が成立し、特別取締役としてA、B、Cが選定された。同日、A、B、Cは特別取締役への就任承諾書を株式会社提出した。取締役Fは社外取締役である。なお、この株式会社の資本金の額は、1億円である。

1. 登記の事由	特別取締役による議決の定めの設定 特別取締役、取締役の変更
1. 登記すべき事項	令和3年6月28日特別取締役による議決の定め設定 同日就任 特別取締役 A 同 B 同 C 取締役Fは社外取締役である
1. 登録免許税	金4万円
1. 添付書面	取締役会議事録 1通 特別取締役の就任承諾書 3通 委任状 1通

役員に関する事項	取締役 F	令和2年6月30日就任 令和2年7月5日登記
	取締役 F (社外取締役)	令和3年7月3日社外取締役の登記
	特別取締役 A	令和3年6月28日就任 令和3年7月3日登記
	特別取締役 B	令和3年6月28日就任 令和3年7月3日登記
	特別取締役 C	令和3年6月28日就任 令和3年7月3日登記
特別取締役に関する事項	特別取締役による議決の定めがある 令和3年6月28日設定 令和3年7月3日登記	

申請例 23 — 会計参与設置会社の定めの設定の登記・会計参与の就任の登記

事例：令和3年6月28日、株主総会において、会計参与を設置する特別決議、税理士Aを会計参与に選任する普通決議が成立し、Aは席上就任を承諾した。Aの事務所は東京都新宿区新宿四丁目4番4号である。なお、この株式会社の資本金の額は、1億100万円である。

1. 登記の事由	会計参与設置会社の定めの設定 会計参与の変更
1. 登記すべき事項	令和3年6月28日会計参与設置会社の定め設定 同日就任 会計参与 A (書類等備置場所) 東京都新宿区新宿四丁目4番4号
1. 登録免許税	金6万円
1. 添付書面	株主総会議事録 1通 株主リスト 1通 会計参与の就任承諾書は株主総会議事録の記載を援用する 税理士であることを証する書面 1通 委任状 1通

役員に関する事項	会計参与 A (書類等備置場所) 東京都新宿区新宿四丁目4番4号	令和3年6月28日就任 令和3年7月3日登記
会計参与設置会社に関する事項	会計参与設置会社	令和3年6月28日設定 令和3年7月3日登記

申請例 24 — 会計参与設置会社の定めの廃止の登記・会計参与の退任の登記

事例：令和3年6月28日、会計参与Aが登記されている会計参与設置会社・非取締役会設置会社の株主総会において、会計参与設置会社の定めを廃止する特別決議が成立した。なお、この株式会社の資本金の額は、1億100万円である。

1. 登記の事由	会計参与設置会社の定めの廃止 会計参与の変更
1. 登記すべき事項	令和3年6月28日会計参与設置会社の定め廃止 同日会計参与A退任
1. 登録免許税	金6万円
1. 添付書面	株主総会議事録 1通 株主リスト 1通 委任状 1通

役員に関する事項	<u>会計参与 A</u> <u>(書類等備置場所) 東京都新宿区新宿四丁目4番4号</u>	令和1年6月24日就任
		令和1年6月29日登記
		令和3年6月28日退任
		令和3年7月3日登記
会計参与設置会社に関する事項	<u>会計参与設置会社</u>	令和1年6月24日設定 令和1年6月29日登記
		令和3年6月28日廃止 令和3年7月3日登記

申請例 25 ―― 監査役設置会社の定めの設定の登記・監査役の就任の登記

事例：令和3年6月28日、株主総会において、監査役を設置する特別決議、Aを監査役に選任する普通決議が成立し、Aは就任承諾書を株式会社に提出した。なお、この株式会社の資本金の額は、1億円である。

1. 登記の事由	監査役設置会社の定めの設定 監査役の変更
1. 登記すべき事項	令和3年6月28日監査役設置会社の定め設定 同日監査役A就任
1. 登録免許税	金4万円
1. 添付書面	株主総会議事録 1通 株主リスト 1通 監査役の就任承諾書 1通 監査役の本人確認証明書 1通 委任状 1通

役員に関する事項	監査役 A	令和3年6月28日就任 令和3年7月3日登記
監査役設置会社に関する事項	監査役設置会社	令和3年6月28日設定 令和3年7月3日登記

申請例 26 ―― 監査役設置会社の定めの廃止の登記・監査役の退任の登記

事例：令和3年6月28日、監査役Aが登記されている監査役設置会社・非取締役会設置会社・非会計監査人設置会社の株主総会において、監査役設置会社の定めを廃止する特別決議が成立した。なお、この株式会社の資本金の額は、1億100万円である。

1. 登記の事由	監査役設置会社の定めの廃止 監査役の変更
1. 登記すべき事項	令和3年6月28日監査役設置会社の定め廃止 同日監査役A退任
1. 登録免許税	金6万円
1. 添付書面	株主総会議事録 1通 株主リスト 1通 委任状 1通

役員に関する事項	<u>監査役</u> <u>A</u>	令和1年6月24日就任
		令和1年6月29日登記
		令和3年6月28日退任 令和3年7月3日登記
監査役設置会社に関する事項	<u>監査役設置会社</u>	令和1年6月24日設定 令和1年6月29日登記
		令和3年6月28日廃止 令和3年7月3日登記

申請例 27 ―― 会計限定監査役の定めの設定の登記

事例：令和3年6月28日、監査役Aが登記されている非監査役会設置会社・非会計監査人設置会社である非公開会社の株主総会において、監査役の監査の範囲を会計に関するものに限定する定めを設ける特別決議が成立した。なお、この株式会社の資本金の額は、1億円である。

1. 登記の事由	監査役の監査の範囲を会計に関するものに限定する旨の定款の定め設定
1. 登記すべき事項	令和3年6月28日監査役の監査の範囲を会計に関するものに限定する旨の定款の定め設定
1. 登録免許税	金1万円
1. 添付書面	株主総会議事録 1通 株主リスト 1通 委任状 1通

役員に関する事項	監査役 A	令和1年6月24日就任 令和1年6月29日登記
	監査役の監査の範囲を会計に関するものに限定する旨の定款の定めがある	令和3年6月28日設定 令和3年7月3日登記

申請例 28 ―― 監査役会設置会社の定めの設定の登記

事例：令和3年6月28日、監査役がA、B（いずれも社外監査役ではない）である
監査役設置会社・取締役会設置会社の株主総会において、監査役会を設置する
特別決議、C、D（いずれも社外監査役の要件を充たす）を監査役に選任する
普通決議が成立した。同日、C、Dは監査役への就任承諾書を株式会社提出
した。なお、この株式会社の資本金の額は、1億円である。

1. 登記の事由	監査役会設置会社の定めの設定 監査役の変更
1. 登記すべき事項	令和3年6月28日監査役会設置会社の定め設定 同日就任 監査役（社外監査役） C 同 D
1. 登録免許税	金4万円
1. 添付書面	株主総会議事録 1通 株主リスト 1通 監査役の就任承諾書 2通 監査役の本人確認証明書 2通 委任状 1通

役員に関する事項	監査役 A	令和2年6月30日就任 令和2年7月5日登記
	監査役 B	令和2年6月30日就任 令和2年7月5日登記
	監査役 C (社外監査役)	令和3年6月28日就任 令和3年7月3日登記
	監査役 D (社外監査役)	令和3年6月28日就任 令和3年7月3日登記
監査役会設置会社 に関する事項	監査役会設置会社 令和3年6月28日設定 令和3年7月3日登記	

申請例 29 ―― 監査役会設置会社の定めの廃止の登記

事例：令和3年7月28日、監査役がA, B, C（社外監査役）、D（社外監査役）である公開会社・非大会社の株主総会において、監査役会設置会社の定めを廃止する特別決議が成立した。なお、この株式会社の資本金の額は、1億円である。

1. 登記の事由	監査役会設置会社の定めの廃止 監査役の変更
1. 登記すべき事項	令和3年7月28日監査役会設置会社の定め廃止 同日監査役（社外監査役）Cにつき監査役会設置会社の定め廃止により変更 監査役 C 同日監査役（社外監査役）Dにつき監査役会設置会社の定め廃止により変更 監査役 D
1. 登録免許税	金4万円
1. 添付書面	株主総会議事録 1通 株主リスト 1通 委任状 1通

申請例 30 ―― 会計監査人設置会社の定めの設定の登記・会計監査人の就任の登記

事例：令和3年6月28日、監査役設置会社の株主総会において、会計監査人を設置する特別決議、A監査法人を会計監査人に選任する普通決議が成立し、同日、Aは就任承諾書を株式会社に提出した。この株式会社の本店とAの主たる事務所は、異なる登記所の管轄区域内にある。なお、この株式会社の資本金の額は、5億円である。

1. 登記の事由	会計監査人設置会社の定めの設定 会計監査人の変更
1. 登記すべき事項	令和3年6月28日会計監査人設置会社の定め設定 同日会計監査人A監査法人就任
1. 登録免許税	金6万円
1. 添付書面	株主総会議事録 1通 株主リスト 1通 会計監査人の就任承諾書 1通 登記事項証明書 1通 委任状 1通

役員に関する事項	会計監査人 A監査法人	令和3年6月28日就任 令和3年7月3日登記
会計監査人設置会社に関する事項	会計監査人設置会社	令和3年6月28日設定 令和3年7月3日登記

申請例 31 — 会計監査人設置会社の定めの廃止の登記・会計監査人の退任の登記

事例：令和3年6月28日、会計監査人A監査法人が登記されている、負債の合計額が200億円以上となったことが1度もない会計監査人設置会社・非取締役会設置会社の定時株主総会において、資本金の額を4億円とする貸借対照表の承認および会計監査人設置会社の定めを廃止する特別決議が成立した。

1. 登記の事由	会計監査人設置会社の定めの廃止 会計監査人の変更
1. 登記すべき事項	令和3年6月28日会計監査人設置会社の定め廃止 同日会計監査人A監査法人退任
1. 登録免許税	金6万円
1. 添付書面	株主総会議事録 1通 株主リスト 1通 委任状 1通

役員に関する事項	<u>会計監査人</u> <u>A監査法人</u>	令和2年6月30日就任
		令和2年7月5日登記
		令和3年6月28日退任
		令和3年7月3日登記
会計監査人設置会社に関する事項	<u>会計監査人設置会社</u>	令和2年6月30日設定
		令和2年7月5日登記
		令和3年6月28日廃止 令和3年7月3日登記

申請例 32 ―― 監査等委員会設置会社への移行の登記

事例：取締役がA, B, C, 代表取締役がA, 監査役がD, E (社外監査役), F (社外監査役), 会計監査人がGである取締役会設置会社・監査役設置会社・監査役会設置会社・会計監査人設置会社において、以下の決議が成立した。

＜臨時株主総会（令和3年7月28日開催）＞

- ・監査役設置会社の定めを廃止する特別決議
- ・監査役会設置会社の定めを廃止する特別決議
- ・監査等委員会を設置する特別決議
- ・重要な業務執行の決定の取締役への委任についての定款の定めを設ける特別決議

- ・以下の者を選任する普通決議

監査等委員である取締役B

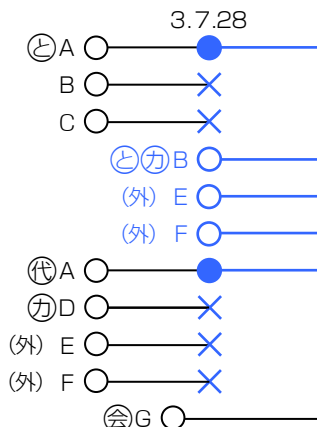
監査等委員である取締役（社外取締役）E（*）

監査等委員である取締役（社外取締役）F（*）

*監査等委員の過半数が社外取締役であることを確認する必要があります。

監査等委員でない取締役A

被選任者は、いずれも席上で就任を承諾した。



＜取締役会（同日開催。取締役全員出席）＞

- ・以下の者を選定する決議

代表取締役A（住所：東京都新宿区新宿一丁目2番2号）（*）

*監査等委員が代表取締役（業務執行取締役）になっていないかを確認する必要があります。

被選定者は、席上で就任を承諾した。

なお、この株式会社の資本金の額は、5億円である。

1. 登記の事由	監査役設置会社の定めの廃止 監査役会設置会社の定めの廃止 監査等委員会設置会社の定めの設定 重要な業務執行の決定の取締役への委任についての定款の定め 設定 取締役・監査等委員、取締役、代表取締役、監査役の変更
1. 登記すべき事項	令和3年7月28日監査役設置会社の定め廃止 同日監査役会設置会社の定め廃止 同日監査等委員会設置会社の定め設定 同日設定

	重要な業務執行の決定の取締役への委任についての定款の定めがある
	同日退任
	取締役 B 同 C
	監査役 D 監査役（社外監査役） E 同 F
	同日重任
	取締役 A
	東京都新宿区新宿一丁目2番2号 代表取締役 A
	同日就任
	取締役・監査等委員 B
	取締役・監査等委員（社外取締役） E 同 F
1. 登 録 免 許 税	金9万円
1. 添 付 書 面	株主総会議事録 1通
	株主リスト 1通
	取締役・監査等委員の就任承諾書は株主総会議事録の記載を援用する
	取締役の就任承諾書は株主総会議事録の記載を援用する
	取締役会議事録 1通
	代表取締役の就任承諾書は取締役会議事録の記載を援用する
	印鑑証明書 4通
	委任状 1通

役員に関する事項	<u>取締役</u> <u>A</u>	令和2年6月30日就任
		令和2年7月5日登記
	取締役 A	令和3年7月28日重任
		令和3年8月5日登記
	<u>取締役</u> <u>B</u>	令和2年6月30日就任
		令和2年7月5日登記
		令和3年7月28日退任
	取締役 C	令和3年8月5日登記
		令和2年6月30日就任
		令和2年7月5日登記
		令和3年7月28日退任
		令和3年8月5日登記

	取締役・監査等 委員 B	令和3年7月28日就任 令和3年8月5日登記
	取締役・監査等 委員 (社外取締役) E	令和3年7月28日就任 令和3年8月5日登記
	取締役・監査等 委員 (社外取締役) F	令和3年7月28日就任 令和3年8月5日登記
	東京都新宿区新宿一丁目2番2号 代表取締役 A	令和2年6月30日就任 令和2年7月5日登記
	東京都新宿区新宿一丁目2番2号 代表取締役 A	令和3年7月28日重任 令和3年8月5日登記
	監査役 D	令和2年6月30日就任 令和2年7月5日登記 令和3年7月28日退任 令和3年8月5日登記
	監査役 (社外監査役) E	令和2年6月30日就任 令和2年7月5日登記 令和3年7月28日退任 令和3年8月5日登記
	監査役 (社外監査役) F	令和2年6月30日就任 令和2年7月5日登記 令和3年7月28日退任 令和3年8月5日登記
	監査役設置会社に関する事項	監査役設置会社 令和3年7月28日廃止 令和3年8月5日登記
	監査役会設置会社に関する事項	監査役会設置会社 令和3年7月28日廃止 令和3年8月5日登記
	監査等委員会設置会社に関する事項	監査等委員会設置会社 令和3年7月28日設定 令和3年8月5日登記
	重要な業務執行の決定の取締役への委任に関する事項	重要な業務執行の決定の取締役への委任についての定款の定めがある 令和3年7月28日設定 令和3年8月5日登記

申請例 33 ―― 指名委員会等設置会社への移行の登記

事例：取締役がA, B, C, 代表取締役がA, 監査役がD, E (社外監査役), F (社外監査役), 会計監査人がGである取締役会設置会社・監査役設置会社・監査役会設置会社・会計監査人設置会社において、以下の決議が成立した。

＜臨時株主総会（令和3年7月28日開催）＞

- ・監査役設置会社の定めを廃止する特別決議
- ・監査役会設置会社の定めを廃止する特別決議
- ・指名委員会等を設置する特別決議
- ・以下の者を選任する普通決議

取締役A 取締役B 取締役C 取締役(社外取締役)H 取締役(社外取締役)I
被選任者は、いずれも席上で就任を承諾した。

＜取締役会（同日開催。取締役全員出席）＞

- ・以下の者を選定・選任する決議

指名委員A 指名委員H 指名委員I（＊）

監査委員B 監査委員H 監査委員I（＊）

報酬委員C 報酬委員H 報酬委員I（＊）

*各委員会の委員の過半数が社外取締役であることを確認する必要があります。

執行役A 執行役C（＊）

代表執行役A（住所：東京都新宿区新宿一丁目2番2号）

*監査委員が執行役になっていないかを確認する必要があります。

被選定者・被選任者は、いずれも席上で就任を承諾した。

なお、この株式会社の資本金の額は、5億円である。

1. 登 記 の 事 由	監査役設置会社の定めの廃止 監査役会設置会社の定めの廃止 指名委員会等設置会社の定めの設定 取締役、代表取締役、監査役、委員、執行役、代表執行役の変更
1. 登記すべき事項	令和3年7月28日監査役設置会社の定め廃止 同日監査役会設置会社の定め廃止 同日指名委員会等設置会社の定め設定 同日退任 代表取締役 A 監査役 D 監査役（社外監査役） E 同 F 同日重任 取締役 A 同 B 同 C 同日就任 取締役（社外取締役） H 同 I 指名委員 A 同 H 同 I 監査委員 B 同 H 同 I 報酬委員 C 同 H 同 I 執行役 A 同 C 東京都新宿区新宿一丁目2番2号 代表執行役 A
1. 登 録 免 許 税	金9万円
1. 添 付 書 面	株主総会議事録 1通 株主リスト 1通 取締役の就任承諾書は株主総会議事録の記載を援用する 取締役会議事録 1通 委員の就任承諾書は取締役会議事録の記載を援用する 執行役の就任承諾書は取締役会議事録の記載を援用する 代表執行役の就任承諾書は取締役会議事録の記載を援用する 印鑑証明書 5通 委任状 1通

役員に関する事項	取締役	<u>A</u>	令和2年6月30日就任 令和2年7月5日登記
	取締役	A	令和3年7月28日重任 令和3年8月5日登記
	取締役	<u>B</u>	令和2年6月30日就任 令和2年7月5日登記
	取締役	B	令和3年7月28日重任 令和3年8月5日登記
	取締役	<u>C</u>	令和2年6月30日就任 令和2年7月5日登記
	取締役	C	令和3年7月28日重任 令和3年8月5日登記
	取締役	H	令和3年7月28日就任 令和3年8月5日登記
	取締役	I	令和3年7月28日就任 令和3年8月5日登記
	<u>東京都新宿区新宿一丁目2番2号</u>		令和2年6月30日就任
	代表取締役	<u>A</u>	令和2年7月5日登記
			令和3年7月28日退任
			令和3年8月5日登記
	監査役	<u>D</u>	令和2年6月30日就任 令和2年7月5日登記
	監査役	<u>E</u>	令和3年7月28日退任
			令和3年8月5日登記
			令和2年6月30日就任
	(社外監査役)	<u>E</u>	令和2年7月5日登記
			令和3年7月28日退任
			令和3年8月5日登記
	監査役	<u>F</u>	令和2年6月30日就任
			令和2年7月5日登記
			令和3年7月28日退任
	(社外監査役)	<u>F</u>	令和3年8月5日登記
			令和3年7月28日就任
			令和3年8月5日登記
	指名委員	A	令和3年7月28日就任 令和3年8月5日登記
	指名委員	H	令和3年7月28日就任 令和3年8月5日登記
	指名委員	I	令和3年7月28日就任 令和3年8月5日登記

	監査委員 B	令和3年7月28日就任 令和3年8月5日登記
	監査委員 H	令和3年7月28日就任 令和3年8月5日登記
	監査委員 I	令和3年7月28日就任 令和3年8月5日登記
	報酬委員 C	令和3年7月28日就任 令和3年8月5日登記
	報酬委員 H	令和3年7月28日就任 令和3年8月5日登記
	報酬委員 I	令和3年7月28日就任 令和3年8月5日登記
	執行役 A	令和3年7月28日就任 令和3年8月5日登記
	執行役 C	令和3年7月28日就任 令和3年8月5日登記
	東京都新宿区新宿一丁目2番2号 代表執行役 A	令和3年7月28日就任 令和3年8月5日登記
監査役設置会社に関する事項	<u>監査役設置会社</u>	
	令和3年7月28日廃止	令和3年8月5日登記
監査役会設置会社に関する事項	<u>監査役会設置会社</u>	
	令和3年7月28日廃止	令和3年8月5日登記
指名委員会等設置会社に関する事項	指名委員会等設置会社	
	令和3年7月28日設定	令和3年8月5日登記

申請例 34 ―― 役員等の会社に対する責任の免除に関する規定の設定の登記

事例：令和3年6月28日、取締役がA、B、C、監査役がDである取締役会設置会社・監査役設置会社（監査役の監査の範囲を会計に関するものに限定していない）の株主総会において、以下の定めを設ける特別決議が成立した。

「当会社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役、監査役の負う同法第423条第1項の責任を法令の限度において免除することができる。」

1. 登記の事由	役員等の会社に対する責任の免除に関する規定の設定
1. 登記すべき事項	令和3年6月28日設定 役員等の会社に対する責任の免除に関する規定 当会社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役、監査役の負う同法第423条第1項の責任を法令の限度において免除することができる。
1. 登録免許税	金3万円
1. 添付書面	株主総会議事録 1通 株主リスト 1通 委任状 1通

取締役等の会社に対する責任の免除に関する規定

当会社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役、監査役の負う同法第423条第1項の責任を法令の限度において免除することができる。

令和3年6月28日設定 令和3年7月3日登記

申請例 35 — 非業務執行取締役等の会社に対する責任の制限に関する規定の設定の登記

事例：令和3年6月28日、役員等が取締役Aのみである株式会社の株主総会において、以下の定めを設ける特別決議が成立した。

「当会社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）または監査役との間に、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、500万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする。」

- | | |
|------------|--|
| 1. 登記の事由 | 非業務執行取締役等の会社に対する責任の制限に関する規定の設定 |
| 1. 登記すべき事項 | 令和3年6月28日設定
非業務執行取締役等の会社に対する責任の制限に関する規定
当会社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）または監査役との間に、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、500万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする。 |
| 1. 登録免許税 | 金3万円 |
| 1. 添付書面 | 株主総会議事録 1通
株主リスト 1通
委任状 1通 |

非業務執行取締役等の会社に対する責任の制限に関する規定

当会社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）または監査役との間に、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、500万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする。

令和3年6月28日設定 令和3年7月3日登記

申請例 36 ―― 募集株式の発行の登記（非公開会社の第三者割当て）

事例：令和3年6月20日、後記の登記がなされた非公開会社・取締役会設置会社の株主総会において、以下の事項を定める特別決議が成立した。

1. 募集株式の数 普通株式 1000 株
2. 払込金額 1 株につき金 1 万円
3. 払込期日 令和3年6月28 日
4. 払込場所 わかば銀行
5. 増加する資本金の額は、資本金等増加限度額に2分の1を乗じて得た額とする。

令和3年6月21日、取締役A、Bの2人に募集事項などが通知された。

令和3年6月22日、A、Bは、それぞれ500株ずつ募集株式の引受けの申込みをする旨を記載した申込書を株式会社に提出した。

令和3年6月22日、取締役会において、A、Bにそれぞれ500株ずつ募集株式の割当てを行う旨の決議が成立した。

令和3年6月28日、A、Bは、払込金額の全額を株式会社の口座に振り込んだ。

なお、この株式会社は自己株式を200株保有しており（自己株式200株の帳簿価額は200万円である）、新株を800株発行し、自己株式を200株交付した。

発行可能株式総数	10000 株
発行済株式の総数 並びに種類及び数	発行済株式の総数 1000 株
資本金の額	金 1000 万円

1. 登 記 の 事 由 募集株式の発行
1. 登記すべき事項 令和3年6月28日変更
発行済株式の総数 1800 株
資本金の額 金 1400 万円
1. 課税標準金額 金 400 万円
1. 登 録 免 許 税 金 3 万円
1. 添 付 書 面 株主総会議事録 1 通
株主リスト 1 通
募集株式の引受けの申込みを証する書面 2 通
取締役会議事録 1 通

払込みがあったことを証する書面 1通 資本金の額の計上に関する証明書 1通 委任状 1通
--

発行可能株式総数	10000 株	
発行済株式の総数 並びに種類及び数	発行済株式の総数 <u>1000 株</u>	
	発行済株式の総数 1800 株	令和3年6月28日変更 令和3年7月3日登記
資本金の額	<u>金 1000 万円</u>	
	金 1400 万円	令和3年6月28日変更 令和3年7月3日登記

申請例 37 ―― 募集新株予約権の発行（非公開会社の第三者割当て）

事例：令和3年6月20日、非公開会社・取締役会設置会社の株主総会において、以下の事項を定める特別決議が成立した（上記①）。

第1回新株予約権

新株予約権の数

100 個

割当日

令和3年6月28日

新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法

普通株式 1000 株

募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨

無償

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

10 万円

金銭以外の財産を各新株予約権の行使に際して出資する旨並びに内容及び価額

証券取引所に上場されている有価証券であって、当該証券取引所の開設する市場における当該新株予約権の行使の前日の最終価格により算定して10万円に相当するもの

新株予約権を行使することができる期間

令和5年4月1日から令和5年9月30日まで

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

資 本 金 会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1（1円未満切り上げ）

資本準備金 上記の資本金等増加限度額から資本金組入額を減じた額

新株予約権の行使の条件

新株予約権を行使する新株予約権者は、当会社の役員等でなければならない。
会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

当会社は、新株予約権者が「新株予約権の行使の条件」により権利を行使する条件に該当しなくなった場合には、その新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権証券の発行

当会社は、新株予約権証券を発行する。

*新株予約権の発行の登記においては、0.1 秒も考えることなく登記事項を選べるようにならないといけません。
登記事項かどうかは、記録例にある事項かで判断してください。

令和3年6月21日、取締役A、Bの2人に募集事項などが通知された。

令和3年6月22日、A、Bは、それぞれ50個ずつ募集新株予約権の引受けの申込みをする旨を記載した申込書を株式会社に提出した。

令和3年6月22日、取締役会において、A、Bにそれぞれ50個ずつ募集新株予約権の割当てを行う旨の決議が成立した。

1. 登記の事由	新株予約権の発行
1. 登記すべき事項	令和3年6月28日発行 第1回新株予約権 新株予約権の数 100個 新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法 普通株式 1000株 募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨 無償 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法 10万円 金銭以外の財産を各新株予約権の行使に際して出資する旨並びに内容及び価額 証券取引所に上場されている有価証券であって、当該証券取引所の開設する市場における当該新株予約権の行使の前日の最終価格により算定して10万円に相当するもの 新株予約権を行使することができる期間 令和5年4月1日から令和5年9月30日まで 新株予約権の行使の条件 新株予約権を行使する新株予約権者は、当会社の役員等でなければならない。 会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件 当会社は、新株予約権者が「新株予約権の行使の条件」に

より権利を行使する条件に該当しなくなった場合には、その新株予約権を無償で取得することができる。

- | | |
|----------|--------------------------|
| 1. 登録免許税 | 金9万円 |
| 1. 添付書面 | 株主総会議事録 1通 |
| | 株主リスト 1通 |
| | 募集新株予約権の引受けの申込みを証する書面 2通 |
| | 取締役会議事録 1通 |
| | 委任状 1通 |

新株予約権

第1回新株予約権

新株予約権の数

100個

新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法

普通株式 1000株

募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨
無償

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

10万円

金銭以外の財産を各新株予約権の行使に際して出資する旨並びに内容及び価額
証券取引所に上場されている有価証券であって、当該証券取引所の開設する
市場における当該新株予約権の行使の前日の最終価格により算定して10万円
に相当するもの

新株予約権を行使することができる期間

令和5年4月1日から令和5年9月30日まで

新株予約権の行使の条件

新株予約権を行使する新株予約権者は、当会社の役員等でなければならない。
い。

会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

当会社は、新株予約権者が「新株予約権の行使の条件」により権利を行使する
条件に該当しなくなった場合には、その新株予約権を無償で取得することができ
る。

令和3年6月28日発行

令和3年7月3日登記

申請例 38 — 新株予約権の行使の登記（一部行使）

事例：以下の登記がされている株式会社において、令和5年6月20日、取締役である新株予約権者Aが株式会社に対して、令和5年6月28日をもって新株予約権50個を行使する旨を記載した新株予約権行使書を提出した。令和5年6月28日、Aは行使金額の全額を株式会社の口座に振り込んだ。同日における第1回新株予約権の帳簿価額は、0円であった。なお、新株予約権の発行の際、株主総会で、新株予約権の内容として、新株予約権の行使により株式を発行する場合には、資本金等増加限度額の2分の1を資本金に、残額を資本準備金にする旨が定められている。また、株式会社は自己株式を100株保有しており（自己株式100株の帳簿価額は100万円である）、この新株予約権の行使に対して、新株を400株発行し、自己株式を100株交付した。

発行可能株式総数	10000株
発行済株式の総数 並びに種類及び数	発行済株式の総数 1000株
資本金の額	金1000万円
新株予約権	<p>第1回新株予約権</p> <p>新株予約権の数 100個</p> <p>新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法 普通株式 1000株</p> <p>募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨 無償</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法 10万円</p> <p>金銭以外の財産を各新株予約権の行使に際して出資する旨並びに内容及び価額 証券取引所に上場されている有価証券であって、当該証券取引所の開設する市場における当該新株予約権の行使の前日の最終価格により算定して10万円に相当するもの</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 令和5年4月1日から令和5年9月30日まで</p> <p>新株予約権の行使の条件 新株予約権を行使する新株予約権者は、当会社の役員等でなければならない。</p> <p>会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件 当会社は、新株予約権者が「新株予約権の行使の条件」により権利を行使する条件に該当しなくなった場合には、その新株予約権を無償で取得することができる。</p>

	令和3年6月28日発行 令和3年7月3日登記
--	---------------------------

1. 登記の事由	新株予約権の行使
1. 登記すべき事項	令和5年6月30日（*）変更
	発行済株式の総数 1400 株
	資本金の額 金 1200 万円
	同日変更
	第1回新株予約権
	新株予約権の数
	50 個
	新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法
	普通株式 500 株
1. 課税標準金額	金 200 万円
1. 登録免許税	金3万円
1. 添付書面	新株予約権の行使があったことを証する書面 1 通
	払込みがあったことを証する書面 1 通
	資本金の額の計上に関する証明書 1 通
	株主総会議事録 1 通
	委任状 1 通

* 「令和5年6月28日」としても構いません。

発行可能株式総数	10000 株	
発行済株式の総数 並びに種類及び数	発行済株式の総数 1000 株	
	発行済株式の総数 1400 株	令和5年6月30日変更 令和5年7月5日登記
資本金の額	金 1000 万円	
	金 1200 万円	令和5年6月30日変更 令和5年7月5日登記
新株予約権	第1回新株予約権	
	<p>新株予約権の数</p> <p>100 個</p> <p>50 個</p> <p>令和5年6月30日変更 令和5年7月5日登記</p> <p>新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法</p> <p>普通株式 1000 株</p> <p>普通株式 500 株</p> <p>令和5年6月30日変更 令和5年7月5日登記</p> <p>募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨</p> <p>無償</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法</p> <p>10 万円</p> <p>金銭以外の財産を各新株予約権の行使に際して出資する旨並びに内容及び価額</p> <p>証券取引所に上場されている有価証券であって、当該証券取引所の開設する市場における当該新株予約権の行使の前日の最終価格により算定して10万円に相当するもの</p> <p>新株予約権を行使することができる期間</p> <p>令和5年4月1日から令和5年9月30日まで</p> <p>新株予約権の行使の条件</p> <p>新株予約権を行使する新株予約権者は、当会社の役員等でなければならない。</p> <p>会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件</p> <p>当会社は、新株予約権者が「新株予約権の行使の条件」により権利を行使する条件に該当しなくなった場合には、その新株予約権を無償で取得することができる。</p>	
		令和3年6月28日発行 令和3年7月3日登記

申請例 39 — 新株予約権の消却の登記（全部消却）

1. 登記の事由	新株予約権の消却
1. 登記すべき事項	令和5年6月28日第1回新株予約権全部消却 *1
1. 登録免許税	金3万円 *2
1. 添付書面	取締役会議事録 1通 *3 委任状 1通

*1 消却するのが新株予約権の一部である場合は、以下のように記載します。

「年月日変更

第〇回新株予約権

新株予約権の数

〇〇個

新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法

普通株式 〇〇株」

*2 申請件数1件につき、3万円です（登免法別表第124.（1）ツ）。

*3 非取締役会設置会社の場合は、取締役の過半数の一致があったことを証する書面（商登法46条1項）を添付します。

申請例 40 — 新株予約権の消滅の登記

- | | |
|------------|---------------------------|
| 1. 登記の事由 | 新株予約権の消滅 |
| 1. 登記すべき事項 | 令和5年6月28日第1回新株予約権全部消滅 * 1 |
| 1. 登録免許税 | 金3万円 * 2 |
| 1. 添付書面 | 委任状 1通 * 3 |

* 1 消滅するのが新株予約権の一部である場合は、以下のように記載します。

「年月日変更

第〇回新株予約権

新株予約権の数

〇〇個

新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法

普通株式 〇〇株」

* 2 申請件数1件につき、3万円です（登免法別表第124.（1）ツ）。

* 3 添付書面は、委任状のみです。消滅を証する書面についての規定が特にないからです。規定がないと登記官がチェックできないんです。

申請例 41 — 新株予約権の行使期間満了の登記

1. 登記の事由	新株予約権の行使期間満了
1. 登記すべき事項	令和5年10月1日（＊1）新株予約権行使期間満了
1. 登録免許税	金3万円 ＊2
1. 添付書面	委任状 1通 ＊3

＊1 年月日は、「行使期間が満了した日の翌日」を記載します。行使期間が満了した日ではなく、“翌日”である点にご注意ください。「～の期間満了」の年月日は、満了日の翌日となるからです。

＊2 申請件数1件につき、3万円です（登免法別表第124（1）ツ）。

＊3 添付書面は、委任状のみです。新株予約権の行使期間は登記されていますので、満了したことは登記官に明らかだからです。

申請例 42 ―― 新株予約権の放棄の登記

- | | |
|--------------|---------------------------|
| 1. 登 記 の 事 由 | 新株予約権の放棄 |
| 1. 登記すべき事項 | 令和5年6月28日第1回新株予約権全部放棄 * 1 |
| 1. 登 録 免 許 税 | 金3万円 * 2 |
| 1. 添 付 書 面 | 委任状 1通 * 3 |

* 1 放棄されたのが新株予約権の一部である場合は、以下のように記載します。

「年月日変更

第〇回新株予約権

新株予約権の数

〇〇個

新株予約権の目的たる株式の種類および数またはその算定方法

普通株式 〇〇株」

* 2 申請件数1件につき、3万円です（登免法別表第124.（1）ツ）。

* 3 添付書面は、委任状のみです。放棄を証する書面についての規定が特にないからです。やはり、規定がないと登記官がチェックできないんです。

申請例 43 —— 貸借対照表に係る情報の提供を受けるために必要な事項の設定の登記

事例：令和3年6月28日、代表取締役Aは、貸借対照表の公告に代えて、貸借対照表に係る情報の提供を受けるために必要な事項の定めを設けることとし、URLを<https://www.realistic.co.jp/kessan/index.html>とした。なお、この株式会社の公告方法は、定款で官報に掲載してするとされている。

- | | |
|------------|---|
| 1. 登記の事由 | 貸借対照表に係る情報の提供を受けるために必要な事項の設定 |
| 1. 登記すべき事項 | 令和3年6月28日設定
貸借対照表に係る情報の提供を受けるために必要な事項
https://www.realistic.co.jp/kessan/index.html |
| 1. 登録免許税 | 金3万円 |
| 1. 添付書面 | 委任状 1通 |

公告をする方法	官報に掲載してする	
貸借対照表に係る情報の提供を受けるために必要な事項	https://www.realistic.co.jp/kessan/index.html	令和3年6月28日設定 令和3年7月3日登記

申請例 44 ―― 資本金の額の減少の登記

事例：令和3年6月28日、資本金の額が1000万円である株式会社の株主総会において、同日をもって、資本金の額を1000万円減少し、全額を剰余金に組み入れる特別決議が成立した。この決議に先立って、令和3年5月20日、異議のある債権者は1か月以内に異議を述べられる旨の公告が官報にされ、同日、知れている債権者3人に同内容を記載した催告書が送付されている。異議を述べた債権者はいなかった（*）。

*このように、資本金の額の減少に先立って債権者保護手続を行うこともできます。

1. 登記の事由	資本金の額の減少
1. 登記すべき事項	令和3年6月28日変更 資本金の額 金0円
1. 登録免許税	金3万円
1. 添付書面	株主総会議事録 1通 株主リスト 1通 公告及び催告をしたことを証する書面 4通 異議を述べた債権者はいない 委任状 1通

資本金の額	金1000万円	
	金0円	令和3年6月28日変更 令和3年7月3日登記

申請例 45 ―― 準備金の資本組入れの登記

事例：令和3年5月10日、資本準備金の額が1000万円、資本金の額が1000万円である株式会社の株主総会において、令和3年6月28日をもって、資本準備金の額を1000万円減少し、500万円を資本金に、500万円を剰余金に組み入れる普通決議が成立した。令和3年5月20日、異議のある債権者は1か月以内に異議を述べられる旨の公告が官報およびこの株式会社が定めている公告方法である東京経済新聞でされた。異議を述べた債権者が1人いたため、その債権者の債権については弁済した。

1. 登記の事由	資本準備金の資本組入れ
1. 登記すべき事項	令和3年6月28日変更 資本金の額 金1500万円
1. 課税標準金額	金500万円
1. 登録免許税	金3万5000円
1. 添付書面	株主総会議事録 1通 株主リスト 1通 減少に係る資本準備金の額が計上されていたことを証する書面 1通 委任状 1通

資本金の額	金1000万円	
	金1500万円	令和3年6月28日変更 令和3年7月3日登記

申請例 46 ―― 剰余金の資本組入れの登記

事例：令和3年6月28日、その他資本剰余金の額が1000万円、資本金の額が1000万円である株式会社の株主総会において、同日をもって、その他資本剰余金の額を1000万円減少し全額を資本金に組み入れる普通決議が成立した。

1. 登記の事由	その他資本剰余金の資本組入れ
1. 登記すべき事項	令和3年6月28日変更 資本金の額 金2000万円
1. 課税標準金額	金1000万円
1. 登録免許税	金7万円
1. 添付書面	株主総会議事録 1通 株主リスト 1通 減少に係る剰余金の額が計上されていたことを証する書面 1通 委任状 1通

資本金の額	金1000万円	
	金2000万円	令和3年6月28日変更 令和3年7月3日登記

申請例 47 ―― 商号の変更の登記

事例：令和3年6月28日、リアリスティックジャパン株式会社の株主総会において、
商号をファンタジージャパン株式会社とする特別決議が成立した。リアリスティックジャパン株式会社の本店の所在場所には、同社の株主が設立した株式会社ファンタジージャパンという株式会社がある。

- | | |
|------------|----------------------------------|
| 1. 登記の事由 | 商号変更 |
| 1. 登記すべき事項 | 令和3年6月28日変更
商号 ファンタジージャパン株式会社 |
| 1. 登録免許税 | 金3万円 |
| 1. 添付書面 | 株主総会議事録 1通
株主リスト 1通
委任状 1通 |

商 号	リアリスティックジャパン株式会社	
	ファンタジージャパン株式会社	令和3年6月28日変更
		令和3年7月3日登記

申請例 48 — 解散の登記（存続期間の満了）と清算人の登記（法定清算人）

事例：以下の登記がされている株式会社において、令和3年7月1日となった（*）。
*記述では、このように存続期間が満了したことは書かれませんが（ex. 平成29年度）。申請日に存続期間が満了しており、それに自分で気づく必要があります。不動産登記の記述でも同じですが、このような期間の満了は、あらかじめ「自分で気づく必要がある」と意識しておく必要があります。

会社成立の年月日	平成13年6月30日	
株式の譲渡制限に関する規定	当会社の株式を譲渡により取得するには、当会社の承認を要する。	
役員に関する事項	取締役 A	令和2年6月30日就任 令和2年7月5日登記
	取締役 B	令和2年6月30日就任 令和2年7月5日登記
	東京都新宿区新宿一丁目2番2号 代表取締役 A	令和2年6月30日就任 令和2年7月5日登記
	監査役 C	令和2年6月30日就任 令和2年7月5日登記
存続期間	会社成立の日から満20年	
監査役設置会社に関する事項	監査役設置会社	

1. 登記の事由	解散 令和3年7月1日清算人、代表清算人の就任
1. 登記すべき事項	令和3年7月1日存続期間の満了により解散 清算人 A 同 B 東京都新宿区新宿一丁目2番2号 代表清算人 A
1. 登録免許税	金3万9000円
1. 添付書面	定款 1通 委任状 1通

会社成立の年月日	平成13年6月30日	
株式の譲渡制限に関する規定	当会社の株式を譲渡により取得するには、当会社の承認を要する。	
役員に関する事項	<u>取締役</u> <u>A</u>	令和2年6月30日就任 令和2年7月5日登記
	<u>取締役</u> <u>B</u>	令和2年6月30日就任 令和2年7月5日登記

	東京都新宿区新宿一丁目2番2号 代表取締役 <u>A</u>	令和2年6月30日就任 令和2年7月5日登記
	監査役 C	令和2年6月30日就任 令和2年7月5日登記
	清算人 A	令和3年7月3日登記
	清算人 B	令和3年7月3日登記
	東京都新宿区新宿一丁目2番2号 代表清算人 A	令和3年7月3日登記
存続期間	会社成立の日から満20年	
監査役設置会社に関する事項	監査役設置会社	
解 散	令和3年7月1日存続期間の満了により解散 令和3年7月3日登記	

申請例 49 — 清算結了の登記

事例：以下の登記がされている清算株式会社において、令和3年10月28日、株主総会に決算報告書が提出され、承認する旨の普通決議が成立した。この決算報告書には、資産が0になった旨の記載がある。なお、令和3年7月10日、2か月以内に債権を申し出るべき旨の公告が官報にされ、同日、知っている債権者3人に同内容を記載した催告書が送付されている。

役員に関する事項	清算人 A	----- 令和3年7月3日登記
	清算人 B	----- 令和3年7月3日登記
	東京都新宿区新宿一丁目2番2号 代表清算人 A	----- 令和3年7月3日登記
存続期間	会社成立の日から満20年	
解 散	令和3年7月1日存続期間の満了により解散 令和3年7月3日登記	

1. 登 記 の 事 由	清算結了
1. 登記すべき事項	令和3年10月28日清算結了
1. 登 録 免 許 税	金2000円
1. 添 付 書 面	株主総会議事録（決算報告書を含む） 1通 株主リスト 1通 委任状 1通

登記記録に関する事項	令和3年10月28日清算結了 令和3年11月2日登記 令和3年11月2日閉鎖
------------	--

*登記記録に関する事項のみ抜粋

申請例 50 ―― 会社継続の登記

事例：以下の登記がされている清算株式会社の株主総会（議長はA，出席清算人A，B）において，令和3年10月28日，存続期間の廃止（*）および会社を継続する特別決議，取締役A，B・代表取締役A（住所：東京都新宿区新宿一丁目2番2号）を選任・選定する普通決議が成立し，A，Bは席上取締役への就任を承諾した。なお，この清算株式会社の資本金の額は，1億円である。

*存続期間の定めや解散の事由の定めがある場合は，その定めを廃止し，その廃止の登記も申請する必要があります。会社継続したにもかかわらず，存続期間の定めや解散の事由の定めがあるのはおかしいからです。

役員に関する事項	清算人 A	令和3年7月3日登記
	清算人 B	令和3年7月3日登記
	東京都新宿区新宿一丁目2番2号 代表清算人 A	令和3年7月3日登記
	監査役 C	令和2年6月30日就任 令和2年7月5日登記
存続期間	会社成立の日から満20年	
監査役設置会社に関する事項	監査役設置会社	
解 散	令和3年7月1日存続期間の満了により解散 令和3年7月3日登記	

- | | |
|--------------|---|
| 1. 登 記 の 事 由 | 存続期間の廃止
会社継続
取締役，代表取締役の変更 |
| 1. 登記すべき事項 | 令和3年10月28日存続期間の廃止
同日会社継続
同日就任
取締役 A 同 B
東京都新宿区新宿一丁目2番2号 代表取締役 A |
| 1. 登 録 免 許 税 | 金7万円 |
| 1. 添 付 書 面 | 株主総会議事録 1通
株主リスト 1通
取締役の就任承諾書は株主総会議事録の記載を援用する
印鑑証明書 2通
委任状 1通 |

申請例 51 ―― 設立の登記（合同会社）

事例：令和3年6月27日、A、B、株式会社Cの代表取締役Dは、後記の定款を作成し記名押印した。同日、A、株式会社Cは、以下の事項を定めた。

本店 東京都新宿区高田馬場一丁目1番1号

支店 東京都新宿区高田馬場五丁目5番5号

同日、A、Bは、出資金全額を代表社員に引き渡し、株式会社Cも代表社員に土地を引き継いだ。

同日、A、株式会社Cは、以下の事項を定めた。

資本金の額 金500万円

同日、株式会社Cは、以下の者を職務執行者として選任した。

東京都新宿区高田馬場三丁目3番3号 D

令和3年6月28日、Dから依頼を受けた司法書士は登記を申請した。

定 款

第1章 総 則

(商号)

第1条 当会社は、リアリスティックジャパン合同会社と称する。

(目的)

第2条 当会社は、次の事業を行うことを目的とする。

1. スマートフォンのアプリケーションの開発
2. 前号に附帯する一切の業務

(本店所在地)

第3条 当会社は、本店を東京都新宿区に置く。

(公告方法)

第4条 当会社の公告は、官報に掲載してする。

第2章 社員及び出資

(社員の氏名・住所、出資及び責任)

第5条 社員の氏名又は名称及び住所並びに出資の目的及びその価額又は評価の標準は、次のとおりである。

- | | |
|--------------------------|--------|
| 1. 東京都新宿区高田馬場一丁目1番1号 A | 金200万円 |
| 2. 東京都新宿区高田馬場二丁目2番2号 B | 金100万円 |
| 3. 東京都中央区中央三丁目3番3号 株式会社C | |

神奈川県鎌倉市小袋台 70 番地宅地 30 m² この価額金 200 万円

2 当会社の社員は、全て有限責任社員とする。

…… (中略) ……

第3章 業務の執行及び会社の代表

(業務執行社員)

第8条 当会社の業務執行社員は、A及び株式会社Cとする。

(代表社員)

第9条 当会社の代表社員は、以下の者とする。

東京都新宿区高田馬場一丁目1番1号 A

東京都中央区中央三丁目3番3号 株式会社C

…… (中略) ……

第5章 雑則

(存続期間)

第15条 当会社の存続期間は、会社成立の日から満50年とする。

(解散の事由)

第16条 当会社は、東京都新宿区新宿一丁目1番1号リアリスティックジャパン株式会社との合同事業であるスマートフォンのアプリケーションの開発が完了したときに解散する。

…… (中略) ……

以上、リアリスティックジャパン合同会社設立のため、この定款を作成し、社員が次に記名押印する。

令和3年6月27日

有限責任社員 A 

有限責任社員 B 

有限責任社員 株式会社C

代表取締役 D 

*紙面の都合上、定款の抜粋にしていますが、本試験ではこういった新設型の登記では、定款が4～5ページにわたって示されることがあります。その中から登記事項を0.1秒も考えることなく拾えるようになる必要があります。本試験までに、徐々にそれをできるようにしてください。

1. 登記の事由	設立の手續終了
1. 登記すべき事項	<p>商号 リアリスティックジャパン合同会社</p> <p>本店 東京都新宿区高田馬場一丁目1番1号</p> <p>公告をする方法 官報に掲載してする</p> <p>目的 1. スマートフォンのアプリケーションの開発 2. 前号に附帯する一切の業務</p> <p>資本金の額 金500万円</p> <p>業務執行社員 A 同 株式会社C</p> <p>東京都新宿区高田馬場一丁目1番1号 代表社員 A</p> <p>東京都中央区中央三丁目3番3号 代表社員 株式会社C</p> <p>東京都新宿区高田馬場三丁目3番3号 職務執行者 D</p> <p>支店 東京都新宿区高田馬場五丁目5番5号</p> <p>存続期間 会社成立の日から満50年</p> <p>解散の事由 当会社は、東京都新宿区新宿一丁目1番1号リアリスティックジャパン株式会社との合同事業であるスマートフォンのアプリケーションの開発が完了したときに解散する</p>
	設立
1. 課税標準金額	金500万円
1. 登録免許税	金6万円
1. 添付書面	<p>定款 1通</p> <p>業務執行社員の過半数の一致があったことを証する書面 1通</p> <p>登記事項証明書 1通</p> <p>職務執行者を選任したことを証する書面 1通</p> <p>職務執行者の就任承諾書 1通</p> <p>払込み及び給付があったことを証する書面 1通</p> <p>資本金の額の計上に関する証明書 1通</p> <p>委任状 1通</p>

会社法人等番号	1111-03-111111
商 号	リアリスティックジャパン合同会社
本 店	東京都新宿区高田馬場一丁目1 番1 号
公告をする方法	官報に掲載している
会社成立の年月日	令和3 年6 月28 日
目的	1. スマートフォンのアプリケーションの開発 2. 前号に附帯する一切の業務
資本金の額	金500 万円
社員に関する事項	業務執行社員 A
	業務執行社員 株式会社C
	東京都新宿区高田馬場一丁目1 番1 号 代表社員 A
	東京都中央区中央三丁目3 番3 号 代表社員 株式会社C 東京都新宿区高田馬場三丁目3 番3 号 職務執行者 D
支 店	1 東京都新宿区高田馬場五丁目5 番5 号
存続期間	会社成立の日から満50 年
解散の事由	当会社は、東京都新宿区新宿一丁目1 番1 号リアリスティックジャパン株式会社との合同事業であるスマートフォンのアプリケーションの開発が完了したときに解散する
登記記録に関する事項	設立 <div>令和3 年6 月28 日登記</div>

申請例 52 ―― 社員の加入・退社の登記

事例：令和3年10月25日、リアリスティックジャパン合同会社の業務執行社員A（代表社員ではない）が死亡した。令和3年11月1日、総社員の同意により、後任としてEが業務執行社員として（代表社員ではない）加入する定款変更がされ、令和3年11月2日、Eが出資金100万円を代表社員に引き渡した。同日、業務執行社員の過半数の一致で、資本金を500万円から600万円に変更することが決定された。なお、定款に別段の定めはない。

1. 登記の事由	業務執行社員の退社 業務執行社員の加入 資本金の額の増加 *
1. 登記すべき事項	令和3年10月25日業務執行社員A死亡 令和3年11月2日業務執行社員E加入 同日変更 資本金の額 金600万円
1. 課税標準金額	金100万円
1. 登録免許税	金4万円
1. 添付書面	死亡届 1通 総社員の同意書 1通 払込みがあったことを証する書面 1通 業務執行社員の過半数の一致があったことを証する書面 1通 委任状 1通

*社員の加入・退社によって、資本金の額の増加・減少が生じることがあります。合同会社は資本金の額が登記されるので、資本金の額が増加・減少した場合、資本金の額の変更の登記もする必要があります。

申請例 53 ―― 種類変更の登記（合名会社→合同会社）

【設立の登記】

* 青字にした箇所が、持分会社の通常の設立の登記との違いです（添付書面を除きます）。

- | | |
|------------|--|
| 1. 登記の事由 | 種類変更による設立 |
| 1. 登記すべき事項 | 商号 リアリスティックジャパン合同会社
本店 東京都新宿区高田馬場一丁目1番1号
公告をする方法 官報に掲載してする
会社成立の年月日 令和3年6月28日
目的 1. スマートフォンのアプリケーションの開発
2. 前号に附帯する一切の業務
資本金の額 金500万円
業務執行社員 A 同 株式会社C
東京都中央区中央三丁目3番3号 代表社員 株式会社C
東京都中央区中央三丁目3番3号 職務執行者 D
令和3年10月28日リアリスティックジャパン合名会社を種類
変更し設立 |
| 1. 課税標準金額 | 金500万円 |
| 1. 登録免許税 | 金3万円 |
| 1. 添付書面 | 定款 1通
総社員の同意書 1通
払込み及び給付が完了したことを証する書面 1通
資本金の額の計上に関する証明書 1通
委任状 1通 |

【解散の登記】

- | | |
|------------|---|
| 1. 登記の事由 | 種類変更による解散 |
| 1. 登記すべき事項 | 令和3年10月28日東京都新宿区高田馬場一丁目1番1号リア
リスティックジャパン合同会社に種類変更し解散 |
| 1. 登録免許税 | 金3万円 |
| 1. 添付書面 | なし |

申請例 54 ―― 株式会社がする組織変更の登記（株式会社→合同会社）

【設立の登記】

* 青字にした箇所が、持分会社の通常の設立の登記との違いです（添付書面を除きます）。

1. 登記の事由	組織変更による設立
1. 登記すべき事項	商号 リアリスティックジャパン合同会社 本店 東京都新宿区高田馬場一丁目1番1号 公告をする方法 官報に掲載してする 会社成立の年月日 令和3年6月28日 目的 1. スマートフォンのアプリケーションの開発 2. 前号に附帯する一切の業務 資本金の額 金500万円 業務執行社員 A 同 株式会社C 東京都新宿区高田馬場三丁目3番3号 代表社員 株式会社C 東京都新宿区高田馬場三丁目3番3号 職務執行者 D 令和3年10月28日リアリスティックジャパン株式会社を組織 変更し設立
1. 課税標準金額	金500万円
1. 登録免許税	金3万円
1. 添付書面	組織変更計画書 1通 株主全員の同意書 1通 株主リスト 1通 公告をしたことを証する書面 2通 異議を述べた債権者はいない 株券提出公告をしたことを証する書面 1通 新株予約権証券提出公告をしたことを証する書面 1通 登録免許税法施行規則第12条第4項の規定に関する証明書 1通 定款 1通 登記事項証明書 1通 * 職務執行者を選任したことを証する書面 1通 * 職務執行者の就任承諾書 1通 * 委任状 1通

* これらは、法人社員関係書面です。業務執行社員・代表社員が法人であるため、添付しています。

登記記録に関する事項	令和3年10月28日リアリスティックジャパン株式会社を組織変更し設立 令和3年11月2日登記
------------	---

*登記記録に関する事項のみ抜粋（商号、本店など上記の「登記すべき事項」に記載した事項も記録されます）

【解散の登記】

1. 登記の事由	組織変更による解散
1. 登記すべき事項	令和3年10月28日東京都新宿区高田馬場一丁目1番1号リアリスティックジャパン合同会社に組織変更し解散
1. 登録免許税	金3万円
1. 添付書面	なし

登記記録に関する事項	令和3年10月28日東京都新宿区高田馬場一丁目1番1号リアリスティックジャパン合同会社に組織変更し解散 令和3年11月2日登記 令和3年11月2日閉鎖
------------	---

*登記記録に関する事項のみ抜粋

申請例 55 ―― 持分会社がする組織変更の登記（合同会社→株式会社）

【設立の登記】

* 青字にした箇所が、株式会社の通常の設立の登記との違いです（添付書面を除きます）。

1. 登記の事由	組織変更による設立
1. 登記すべき事項	商号 リアリスティックジャパン株式会社 本店 東京都新宿区新宿一丁目1番1号 公告をする方法 官報に掲載してする 会社成立の年月日 令和3年6月28日 目的 1. スマートフォンのアプリケーションの開発 2. 前号に附帯する一切の業務 発行可能株式総数 10000 株 発行済株式の総数 1500 株 資本金の額 金 1000 万円 株式の譲渡制限に関する規定 当会社の株式を譲渡により取得するには、株主総会の承認を要する。 取締役 A 同 B 同 C 東京都新宿区新宿一丁目2番2号 代表取締役 A 監査役 D 取締役会設置会社 監査役設置会社 令和3年10月28日リアリスティックジャパン合同会社を組織変更し設立
1. 課税標準金額	金 1000 万円
1. 登録免許税	金3万円
1. 添付書面	組織変更計画書 1通 総社員の同意書 1通 公告をしたことを証する書面 2通 異議を述べた債権者はいない 登録免許税法施行規則第12条第4項の規定に関する証明書 1通 定款 1通 取締役の就任承諾書 3通 代表取締役の就任承諾書 1通

監査役の就任承諾書 1通
取締役の本人確認証明書 3通
監査役の本人確認証明書 1通
委任状 1通

登記記録に関する
事項

令和3年10月28日リアスティックジャパン合同会社を組織変更に設立
令和3年11月2日登記

*登記記録に関する事項のみ抜粋（商号、本店など上記の「登記すべき事項」に記載した事項も記録されます）

【解散の登記】

- | | |
|------------|--|
| 1. 登記の事由 | 組織変更による解散 |
| 1. 登記すべき事項 | 令和3年10月28日東京都新宿区新宿一丁目1番1号リアスティックジャパン株式会社に組織変更に解散 |
| 1. 登録免許税 | 金3万円 |
| 1. 添付書面 | なし |

登記記録に関する
事項

令和3年10月28日東京都新宿区新宿一丁目1番1号リアスティックジャパン株式会社に組織変更に解散
令和3年11月2日登記
令和3年11月2日閉鎖

*登記記録に関する事項のみ抜粋

申請例 56 ―― 株式会社同士がする吸収合併の登記（対価が吸収合併存続株式会社の株式〔新株〕のみ）

【吸収合併存続株式会社】

1. 登記の事由	吸収合併による変更
1. 登記すべき事項	令和3年 10 月 28 日変更
	発行済株式の総数 2000 株
	資本金の額 金 2000 万円
	令和3年 10 月 28 日横浜市中区羽衣一丁目 1 番 1 号株式会社辰巳商事を合併
1. 課税標準金額	金 500 万円
1. 登録免許税	金 3 万円
1. 添付書面	吸収合併契約書 1 通
	株主総会議事録 2 通
	株主リスト 2 通
	公告をしたことを証する書面 4 通
	異議を述べた債権者に弁済をしたことを証する書面 2 通
	株券提出公告をしたことを証する書面 1 通
	新株予約権証券提出公告をしたことを証する書面 1 通
	資本金の額の計上に関する証明書 1 通
	登録免許税法施行規則第 12 条第 5 項の規定に関する証明書 1 通
	登記事項証明書 1 通
	委任状 1 通

発行済株式の総数 並びに種類及び数	発行済株式の総数 1500 株	
	発行済株式の総数 2000 株	令和3年 10 月 28 日変更 令和3年 11 月 2 日登記
資本金の額	金 1500 万円	
	金 2000 万円	令和3年 10 月 28 日変更 令和3年 11 月 2 日登記
吸収合併	令和3年 10 月 28 日横浜市中区羽衣一丁目 1 番 1 号株式会社辰巳商事を合併 令和3年 11 月 2 日登記	

【吸収合併消滅株式会社】

1. 登 記 の 事 由	吸収合併による解散
1. 登記すべき事項	令和3年10月28日東京都新宿区新宿一丁目1番1号リアリスティックジャパン株式会社に合併し解散
1. 登 録 免 許 税	金3万円
1. 添 付 書 面	なし

登記記録に関する事項	令和3年10月28日東京都新宿区新宿一丁目1番1号リアリスティックジャパン株式会社に合併し解散
	令和3年11月9日登記 令和3年11月9日閉鎖

*登記記録に関する事項のみ抜粋

申請例 57 —— 株式会社同士がする吸収分割の登記（対価が吸収分割承継株式会社の株式〔新株〕のみ）

【吸収分割承継株式会社】

1. 登記の事由	吸収分割による変更
1. 登記すべき事項	令和3年10月28日変更 発行済株式の総数 2000株 資本金の額 金2000万円 令和3年10月28日横浜市中区羽衣一丁目1番1号株式会社辰巳商事から分割
1. 課税標準金額	金500万円
1. 登録免許税	金3万5000円
1. 添付書面	吸収分割契約書 1通 株主総会議事録 2通 株主リスト 2通 公告をしたことを証する書面 2通 異議を述べた債権者に相当の担保を提供したことを証する書面 1通 資本金の額の計上に関する証明書 1通 登記事項証明書 1通 委任状 1通

発行済株式の総数 並びに種類及び数	発行済株式の総数 <u>1500株</u>	
	発行済株式の総数 2000株	令和3年10月28日変更 令和3年11月2日登記
資本金の額	<u>金1500万円</u>	
	金2000万円	令和3年10月28日変更 令和3年11月2日登記
会社分割	令和3年10月28日横浜市中区羽衣一丁目1番1号株式会社辰巳商事から分割 令和3年11月2日登記	

【吸収分割株式会社】

1. 登 記 の 事 由	吸収分割による変更
1. 登記すべき事項	令和3年 10 月 28 日東京都新宿区新宿一丁目1 番1 号リアリスティックジャパン株式会社に分割
1. 登 録 免 許 税	金3万円
1. 添 付 書 面	委任状 1 通

会社分割	令和3年10月28日東京都新宿区新宿一丁目1 番1 号リアリスティックジャパン株式会社に分割
	令和3年11月9日登記

申請例 58 — 株式会社同士がする株式交換の登記（対価が株式交換完全親会社の株式〔新株〕・新株予約権〔新株予約権の承継〕）

【株式交換完全親株式会社】

1. 登記の事由	株式交換
1. 登記すべき事項	令和3年10月28日変更
	発行済株式の総数 2000株
	資本金の額 金2000万円
	同日発行
	第1回新株予約権
	新株予約権の数
	100個
	新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法
	普通株式 1000株
	募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨
	無償
	新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法
	10万円
	金銭以外の財産を各新株予約権の行使に際して出資する旨並びに内容及び価額
	証券取引所に上場されている有価証券であって、当該証券取引所の開設する市場における当該新株予約権の行使の前日の最終価格により算定して10万円に相当するもの
	新株予約権を行使することができる期間
	令和5年4月1日から令和5年9月30日まで
1. 課税標準金額	金500万円
1. 登録免許税	金3万5000円
1. 添付書面	株式交換契約書 1通
	株主総会議事録 2通
	株主リスト 2通
	株式の全部について株券を発行していないことを証する書面 1通

<p>新株予約権の全部について新株予約権証券を発行していないことを証する書面 1通</p> <p>資本金の額の計上に関する証明書 1通</p> <p>登記事項証明書 1通</p> <p>委任状 1通</p>

発行済株式の総数 並びに種類及び数	発行済株式の総数 1500 株	
	発行済株式の総数 2000 株	令和3年10月28日変更 令和3年11月2日登記
資本金の額	金 1500 万円	
	金 2000 万円	令和3年10月28日変更 令和3年11月2日登記
新株予約権	<p>第1回新株予約権</p> <p>新株予約権の数</p> <p>100 個</p> <p>新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法</p> <p>普通株式 1000 株</p> <p>募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨</p> <p>無償</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法</p> <p>10 万円</p> <p>金銭以外の財産を各新株予約権の行使に際して出資する旨並びに内容及び価額</p> <p>証券取引所に上場されている有価証券であって、当該証券取引所の開設する市場における当該新株予約権の行使の前日の最終価格により算定して 10 万円に相当するもの</p> <p>新株予約権を行使することができる期間</p> <p>令和5年4月1日から令和5年9月30日まで</p>	
		令和3年10月28日発行 令和3年11月2日登記

【株式交換完全子会社】

1. 登記の事由	株式交換
1. 登記すべき事項	令和3年10月28日株式交換契約新株予約権消滅
1. 登録免許税	金3万円
1. 添付書面	委任状 1通

新株予約権	<p><u>第1回新株予約権</u></p> <p><u>新株予約権の数</u></p> <p><u>100 個</u></p> <p><u>新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法</u></p> <p><u>普通株式 1000 株</u></p> <p><u>募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨</u></p> <p><u>無償</u></p> <p><u>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法</u></p> <p><u>10 万円</u></p> <p><u>金銭以外の財産を各新株予約権の行使に際して出資する旨並びに内容及び価額</u></p> <p><u>証券取引所に上場されている有価証券であって、当該証券取引所の開設する市場における当該新株予約権の行使の前日の最終価格により算定して 10 万円に相当するもの</u></p> <p><u>新株予約権を行使することができる期間</u></p> <p><u>令和5年4月1日から令和5年9月30日まで</u></p>
	<p>令和3年10月28日株式交換契約新株予約権消滅</p> <p>令和3年11月9日登記</p>

申請例 59 —— **株式会社同士がする新設合併の登記（対価が新設合併設立株式会社の株式のみ）**

【新設合併設立株式会社】

*青字にした箇所が、株式会社の通常の設立の登記との違いです（添付書面を除きます）。

1. 登記の事由	令和3年 10 月 28 日新設合併の手続終了
1. 登記すべき事項	<p>商号 ネオリアリスティックジャパン株式会社</p> <p>本店 東京都千代田区千代田三丁目3番3号</p> <p>公告をする方法 官報に掲載してする</p> <p>目的 1. スマートフォンのアプリケーションの開発 2. 前号に附帯する一切の業務</p> <p>発行可能株式総数 10000 株</p> <p>発行済株式の総数 1500 株</p> <p>資本金の額 金 1500 万円</p> <p>株式の譲渡制限に関する規定</p> <p>当会社の株式を譲渡により取得するには、株主総会の承認を要する。</p> <p>取締役 A 同 B 同 C</p> <p>東京都新宿区新宿一丁目2番2号 代表取締役 A</p> <p>監査役 D</p> <p>取締役会設置会社</p> <p>監査役設置会社</p> <p>東京都新宿区新宿一丁目1番1号リアリスティックジャパン株式会社と横浜市中区羽衣一丁目1番1号株式会社辰巳商事の合併により設立</p>
1. 課税標準金額	金 1500 万円
1. 登録免許税	金3万円
1. 添付書面	<p>新設合併契約書 1通</p> <p>株主総会議事録 2通</p> <p>株主リスト 2通</p> <p>公告をしたことを証する書面 4通</p> <p>異議を述べた債権者に弁済を受けさせることを目的として相当の財産を信託したことを証する書面 2通</p> <p>株券提出公告をしたことを証する書面 2通</p> <p>新株予約権証券提出公告をしたことを証する書面 2通</p>

資本金の額の計上に関する証明書	1通
登録免許税法施行規則第12条第3項の規定に関する証明書	1通
登記事項証明書	2通
定款	1通
設立時取締役の就任承諾書	3通
設立時監査役の就任承諾書	1通
設立時取締役の本人確認証明書	3通
設立時監査役の本人確認証明書	1通
設立時代表取締役の就任承諾書	1通
委任状	1通

登記記録に関する事項	東京都新宿区新宿一丁目1番1号リアリスティックジャパン株式会社と横浜市中区羽衣一丁目1番1号株式会社辰巳商事の合併により設立 令和3年11月2日登記
------------	---

*登記記録に関する事項のみ抜粋

【新設合併消滅株式会社】（リアリスティックジャパン株式会社）

1. 登記の事由	新設合併による解散
1. 登記すべき事項	令和3年11月2日（*）横浜市中区羽衣一丁目1番1号株式会社辰巳商事と合併して東京都千代田区千代田三丁目3番3号ネオリアリスティックジャパン株式会社を設立し解散
1. 登録免許税	金3万円
1. 添付書面	なし

*この年月日を記載するかは、争いがあります。

登記記録に関する事項	令和3年11月2日横浜市中区羽衣一丁目1番1号株式会社辰巳商事と合併して東京都千代田区千代田三丁目3番3号ネオリアリスティックジャパン株式会社を設立し解散 令和3年11月9日登記 令和3年11月9日閉鎖
------------	---

*登記記録に関する事項のみ抜粋

【新設合併消滅株式会社】（株式会社辰巳商事）

1. 登記の事由	新設合併による解散
1. 登記すべき事項	令和3年11月2日（*）東京都新宿区新宿一丁目1番1号リアリスティックジャパン株式会社と合併して東京都千代田区千代田三丁目3番3号ネオリアリスティックジャパン株式会社を設立し解散
1. 登録免許税	金3万円
1. 添付書面	なし

*この年月日を記載するかは、争いがあります。

登記記録に関する事項	令和3年11月2日東京都新宿区新宿一丁目1番1号リアリスティックジャパン株式会社と合併して東京都千代田区千代田三丁目3番3号ネオリアリスティックジャパン株式会社を設立し解散
	令和3年11月9日登記 令和3年11月9日閉鎖

*登記記録に関する事項のみ抜粋

申請例 60 ―― 株式会社がする新設分割の登記（対価が新設分割設立株式会社の株式のみ）

【新設分割設立株式会社】

* 青字にした箇所が、株式会社の通常の設立の登記との違いです（添付書面を除きます）。

1. 登記の事由	令和3年10月28日新設分割の手続終了
1. 登記すべき事項	商号 ネオリアリスティックジャパン株式会社 本店 東京都千代田区千代田三丁目3番3号 公告をする方法 官報に掲載してする 目的 1. スマートフォンのアプリケーションの開発 2. 前号に附帯する一切の業務 発行可能株式総数 10000 株 発行済株式の総数 1500 株 資本金の額 金 1500 万円 株式の譲渡制限に関する規定 当会社の株式を譲渡により取得するには、株主総会の承認を要する。 取締役 A 同 B 同 C 東京都新宿区新宿一丁目2番2号 代表取締役 A 監査役 D 取締役会設置会社 監査役設置会社 東京都新宿区新宿一丁目1番1号リアリスティックジャパン株式会社から分割により設立
1. 課税標準金額	金 1500 万円
1. 登録免許税	金 10 万 5000 円
1. 添付書面	新設分割計画書 1 通 株主総会議事録 1 通 株主リスト 1 通 資本金の額の計上に関する証明書 1 通 登記事項証明書 1 通 定款 1 通 設立時取締役の就任承諾書 3 通 設立時監査役の就任承諾書 1 通 設立時取締役の本人確認証明書 2 通 設立時監査役の本人確認証明書 1 通

設立時代表取締役の就任承諾書 1通
印鑑証明書 1通
委任状 1通

登記記録に関する
事項

東京都新宿区新宿一丁目1番1号リアリスティックジャパン株式会社から分割により設立

令和3年11月2日登記

*登記記録に関する事項のみ抜粋

【新設分割株式会社】

- | | |
|------------|---|
| 1. 登記の事由 | 新設分割による変更 |
| 1. 登記すべき事項 | 令和3年11月2日東京都千代田区千代田三丁目3番3号ネオリ
アリスティックジャパン株式会社に分割 |
| 1. 登録免許税 | 金3万円 |
| 1. 添付書面 | 委任状 1通 |

会社分割

令和3年11月2日東京都千代田区千代田三丁目3番3号ネオリアリスティック
ジャパン株式会社に分割

令和3年11月9日登記

申請例 61 — 株式移転の登記（対価が株式移転設立完全親会社の株式（新株）・新株予約権（新株予約権の承継））

【株式移転設立完全親会社】

* 青字にした箇所が、株式会社での通常の設立の登記との違いです（添付書面を除きます）。

1. 登記の事由	令和3年10月28日株式移転の手続終了
1. 登記すべき事項	<p>商号 ネオリアリスティックホールディングス株式会社</p> <p>本店 東京都千代田区千代田三丁目3番3号</p> <p>公告をする方法 官報に掲載してする</p> <p>目的 1. スマートフォンのアプリケーションの開発</p> <p> 2. 前号に附帯する一切の業務</p> <p>発行可能株式総数 10000 株</p> <p>発行済株式の総数 1500 株</p> <p>資本金の額 金 1500 万円</p> <p>株式の譲渡制限に関する規定</p> <p> 当会社の株式を譲渡により取得するには、株主総会の承認を要する。</p> <p>取締役 A</p> <p>東京都新宿区新宿一丁目2番2号 代表取締役 A</p> <p>第1回新株予約権</p> <p>新株予約権の数</p> <p> 100 個</p> <p>新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法</p> <p> 普通株式 1000 株</p> <p>募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨</p> <p> 無償</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法</p> <p> 10 万円</p> <p>金銭以外の財産を各新株予約権の行使に際して出資する旨並びに内容及び価額</p> <p> 証券取引所に上場されている有価証券であって、当該証券取引所の開設する市場における当該新株予約権の行使の前日の最終価格により算定して 10 万円に相当するもの</p>

新株予約権を行使することができる期間

令和5年4月1日から令和5年9月30日まで

設立

- 1. 課税標準金額 金 1500 万円
- 1. 登録免許税 金 15 万円
- 1. 添付書面 株式移転計画書 1 通
株主総会議事録 1 通
株主リスト 1 通
株式の全部について株券を発行していないことを証する書面 1 通
新株予約権の全部について新株予約権証券を発行していないことを証する書面 1 通
資本金の額の計上に関する証明書 1 通
登記事項証明書 1 通
定款 1 通
設立時取締役の就任承諾書 1 通
印鑑証明書 1 通
委任状 1 通

登記記録に関する
事項

設立

令和3年11月2日登記

*登記記録に関する事項のみ抜粋

【株式移転完全子会社】

- 1. 登記の事由 株式移転による変更
- 1. 登記すべき事項 令和3年11月2日株式移転計画新株予約権消滅
- 1. 登録免許税 金3万円
- 1. 添付書面 委任状 1 通

新株予約権	<p><u>第1回新株予約権</u></p> <p><u>新株予約権の数</u></p> <p>100 個</p> <p><u>新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法</u></p> <p>普通株式 1000 株</p> <p><u>募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨</u></p> <p>無償</p> <p><u>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法</u></p> <p>10 万円</p> <p><u>金銭以外の財産を各新株予約権の行使に際して出資する旨並びに内容及び価額</u></p> <p><u>証券取引所に上場されている有価証券であって、当該証券取引所の開設する市場における当該新株予約権の行使の前日の最終価格により算定して 10 万円に相当するもの</u></p> <p><u>新株予約権を行使することができる期間</u></p> <p>令和5年4月1日から令和5年9月30日まで</p>
	<p>令和3年11月2日株式移転計画新株予約権消滅</p> <p>令和3年11月9日登記</p>

申請例 62 ―― 株式交付の登記

1. 登記の事由	株式交付
1. 登記すべき事項	令和3年10月28日変更
	発行済株式の総数 2000株
	資本金の額 金2000万円
1. 課税標準金額	金500万円
1. 登録免許税	金3万5000円
1. 添付書面	株式交付計画書 1通
	株式の譲渡しの申込みを証する書面 2通
	株主総会議事録 1通
	株主リスト 1通
	資本金の額の計上に関する証明書 1通
	委任状 1通

発行済株式の総数 並びに種類及び数	発行済株式の総数 <u>1500株</u>	
	発行済株式の総数 2000株	令和3年10月28日変更 令和3年11月2日登記
資本金の額	<u>金1500万円</u>	
	金2000万円	令和3年10月28日変更 令和3年11月2日登記

申請例 63 ―― 代表取締役の氏名の抹消の登記

1. 登記の事由	代表取締役の氏名抹消
1. 登記すべき事項	令和3年6月28日代表取締役Aの氏名は、会社を代表しない取締役の不存在により抹消 *1
1. 登録免許税	金1万円 *2
1. 添付書面	株主総会議事録 1通 *3 委任状 1通

*1 取締役が1人となった場合は、以下のように記載します。

「年月日代表取締役Aの氏名は、取締役が1人となったため抹消」

*2 申請件数1件につき、以下の金額です（登免法別表第1.24.（1）カ）。

・資本金の額が1億円を超える特例有限会社 → 3万円

・資本金の額が1億円以下の特例有限会社 → 1万円

*3 株主総会で、他の取締役を代表取締役に選定した場合の添付書面です（株主リストについては添付するかどうか争いがあります）。会社を代表しない取締役全員が退任した場合には、**死亡届**、**辞任届**などを添付します。

申請例 64 ―― 特例有限会社から通常の株式会社への移行の登記

【設立の登記】（通常の株式会社）

*青字にした箇所が、株式会社の通常の設立の登記との違いです（添付書面を除きます）。

1. 登記の事由	令和3年6月28日商号変更による設立
1. 登記すべき事項	商号 リアリスティックジャパン株式会社 本店 東京都新宿区高田馬場一丁目1番1号 公告をする方法 官報に掲載してする 会社成立の年月日 平成18年4月20日 目的 1 携帯電話のソフトの開発 2 前号に附帯する一切の業務 発行可能株式総数 500株 発行済株式の総数 500株 資本金の額 金500万円 株式の譲渡制限に関する規定 当会社の株式を譲渡により取得することについて当会社の承認を要する。当会社の株主が当会社の株式を譲渡により取得する場合においては当会社が承認したものとみなす。 取締役 A 同 B 東京都新宿区新宿一丁目1番1号 代表取締役 A 監査役 C 監査役設置会社 令和3年6月30日リアリスティックジャパン有限会社を商号変更し、移行したことにより設立
1. 課税標準金額	金500万円
1. 登録免許税	金3万円
1. 添付書面	定款 1通 株主総会議事録 1通 株主リスト 1通 取締役の就任承諾書 2通 監査役の就任承諾書 1通 委任状 1通

登記記録に関する事項	令和3年6月30日リアリスティックジャパン有限会社を商号変更し、移行したことにより設立	令和3年6月30日登記
------------	---	-------------

*登記記録に関する事項のみ抜粋（商号、本店など上記の「登記すべき事項」に記載した事項も記録されます）

【解散の登記】（特例有限会社）

1. 登記の事由	商号変更による解散
1. 登記すべき事項	令和3年6月30日東京都新宿区高田馬場一丁目1番1号リアリスティックジャパン株式会社に商号変更し、移行したことにより解散
1. 登録免許税	金3万円
1. 添付書面	なし

登記記録に関する事項	令和3年6月30日東京都新宿区高田馬場一丁目1番1号リアリスティックジャパン株式会社に商号変更し、移行したことにより解散	令和3年6月30日登記 令和3年6月30日閉鎖
------------	--	----------------------------

*登記記録に関する事項のみ抜粋

申請例 65 — 本店移転の登記（管轄内移転）

事例：以下の登記がされている株式会社の取締役会において，令和3年6月21日，令和3年6月28日をもって本店を横浜市西区桜木町二丁目2番地2に移転する決議が成立した。そして，令和3年6月28日，現実の移転が完了した。なお，この株式会社の定款には，「当会社の本店は，神奈川県横浜市に置く。」との規定がある。また，横浜市は，横浜地方法務局が管轄している。

本 店	横浜市神奈川区鶴屋町一丁目1番地1
-----	-------------------

1. 登 記 の 事 由	本店移転
1. 登記すべき事項	令和3年6月28日移転 本店 横浜市西区桜木町二丁目2番地2
1. 登 録 免 許 税	金3万円
1. 添 付 書 面	取締役会議事録 1通 委任状 1通

本 店	横浜市神奈川区鶴屋町一丁目1番地1	
	横浜市西区桜木町二丁目2番地2	令和3年6月28日移転 令和3年7月3日登記

申請例 66 ——— 本店移転の登記（管轄外移転）

事例：以下の登記がされている株式会社の株主総会において、令和3年6月21日、「当会社の本店は、神奈川県横浜市に置く。」との定款の規定を、「当会社の本店は、東京都新宿区に置く。」と変更する特別決議が成立した。同日、取締役会において、令和3年6月28日をもって本店を東京都新宿区新宿一丁目1番1号に移転する決議が成立した。そして、令和3年6月28日、現実の移転が完了した。なお、神奈川県横浜市は横浜地方法務局が、東京都新宿区は東京法務局新宿出張所が管轄している。

会社法人等番号	1111-01-111111	
商 号	リアリストックジャパン株式会社	
本 店	横浜市神奈川区鶴屋町一丁目1番地1	
公告をする方法	官報に掲載してする	
会社成立の年月日	平成22年5月3日	
目的	1. スマートフォンアプリの開発 2. 前号に附帯する一切の業務	
発行可能株式総数	10000 株	
発行済株式の総数 並びに種類及び数	発行済株式の総数 1500 株	
資本金の額	金1500万円	
株式の譲渡制限に関する規定	当会社の株式を譲渡によって取得するには、株主総会の承認を受けなければならない。	
役員に関する事項	取締役 A	令和3年3月28日就任 令和3年4月3日登記
	取締役 B	令和3年3月28日就任 令和3年4月3日登記
	取締役 C	令和3年3月28日就任 令和3年4月3日登記
	横浜市神奈川区鶴屋町一丁目1番地1 代表取締役 A	令和3年3月28日就任 令和3年4月3日登記
	監査役 D	令和3年3月28日就任 令和3年4月3日登記
取締役会設置会社に関する事項	取締役会設置会社	
監査役設置会社に関する事項	監査役設置会社	

関する事項	
登記記録に関する事項	設立 平成 22 年 5 月 3 日登記

【旧所在地の管轄登記所】（横浜地方方法務局宛て）

1. 登記の事由	本店移転
1. 登記すべき事項	令和3年6月28日東京都新宿区新宿一丁目1番1号に本店移転
1. 登録免許税	金3万円
1. 添付書面	株主総会議事録 1通 株主リスト 1通 取締役会議事録 1通 委任状 1通

登記記録に関する事項	令和3年6月28日東京都新宿区新宿一丁目1番1号に本店移転 令和3年7月6日登記 令和3年7月6日閉鎖
------------	---

*登記記録に関する事項のみ抜粋

【新所在地の管轄登記所】（東京法務局新宿出張所宛て）

1. 登記の事由	本店移転
1. 登記すべき事項	令和3年6月28日横浜市神奈川区鶴屋町一丁目1番地1から本店移転
1. 登録免許税	金3万円
1. 添付書面	委任状 1通

会社法人等番号	111101-111111
商号	リアリストミックジャパン株式会社
本店	東京都新宿区新宿一丁目1番1号
公告をする方法	官報に掲載している
会社成立の年月日	平成22年5月3日
目的	1. スマートフォンアプリの開発 2. 前号に附帯する一切の業務

発行可能株式総数	10000 株	
発行済株式の総数 並びに種類及び数	発行済株式の総数 1500 株	
資本金の額	金 1500 万円	
株式の譲渡制限に 関する規定	当会社の株式を譲渡によって取得するには、株主総会の承認を受けなければならない。	
役員に関する事項	取締役 A	令和3年3月28日就任
	取締役 B	令和3年3月28日就任
	取締役 C	令和3年3月28日就任
	横浜市神奈川区鶴屋町一丁目1番地1 代表取締役 A	令和3年3月28日就任
	監査役 D	令和3年3月28日就任
取締役会設置会社 に関する事項	取締役会設置会社	
監査役設置会社 に関する事項	監査役設置会社	
登記記録に関する 事項	令和3年6月28日横浜市神奈川区鶴屋町一丁目1番地1から本店移転 令和3年7月3日登記	

申請例 67 — 支店移転の登記（本店所在地）

事例：以下の登記がされている株式会社の取締役会において，令和3年6月21日，令和3年6月28日をもって横浜市西区桜木町二丁目2番地2の支店を横浜市中区元町三丁目3番地3に移転する決議が成立した。そして，令和3年6月28日，現実の移転が完了した。

本 店	横浜市神奈川区鶴屋町一丁目1番地1
支 店	1 横浜市西区桜木町二丁目2番地2

1. 登 記 の 事 由	支店移転
1. 登記すべき事項	令和3年6月28日横浜市西区桜木町二丁目2番地2の支店移転 支店 横浜市中区元町三丁目3番地3
1. 登 録 免 許 税	金3万円
1. 添 付 書 面	取締役会議事録 1通 委任状 1通

本 店	横浜市神奈川区鶴屋町一丁目1番地1
支 店	1 横浜市西区桜木町二丁目2番地2 横浜市元町三丁目3番地3 令和3年6月28日移転 令和3年7月3日登記

申請例 69 ―― 支配人の選任の登記

事例：令和3年6月28日、取締役会において、横浜市西区桜木町二丁目2番地2の支店の支配人としてAを選任した。Aの住所は、横浜市戸塚区戸塚町四丁目4番地4である（＊）。

＊株式会社についての記述の問題で、特定人物の住所が示されたら、その者が代表取締役または支配人になる可能性を疑ってください。代表取締役と支配人は、住所が登記されます。なお、株主名簿管理人や代表執行役も住所が登記されるので、株主名簿管理人や代表執行役になる可能性もあります。しかし、よく出るのは代表取締役と支配人です。

- | | |
|------------|---|
| 1. 登記の事由 | 支配人の選任 |
| 1. 登記すべき事項 | 支配人の氏名及び住所
横浜市戸塚区戸塚町四丁目4番地4 A
支配人を置いた営業所
横浜市西区桜木町二丁目2番地2 |
| 1. 登録免許税 | 金3万円 |
| 1. 添付書面 | 取締役会議事録 1通
委任状 1通 |

本店	横浜市神奈川区鶴屋町一丁目1番地1	
支配人に関する事項	横浜市戸塚区戸塚町四丁目4番地4 A 営業所 横浜市西区桜木町二丁目2番地2	令和3年7月3日登記
支店	1 横浜市西区桜木町二丁目2番地2	

申請例 70 ―― 公告方法の変更の登記

事例：令和3年6月28日、株主総会において、定款を以下のとおり変更する特別決議が成立した。同日、代表取締役Aは、公告のURLを <https://www.realistic.co.jp/koukoku/index.html> と決定した。

現行定款	変更案
(公告方法) 第4条 <u>当会社の公告は、官報に掲載して</u> <u>する。</u>	(公告方法) 第4条 <u>当会社の公告は、電子公告の方法に</u> <u>より行う。当会社の公告は、電子公告</u> <u>による公告をすることができない事故</u> <u>その他のやむを得ない事由が生じた場</u> <u>合には、官報に掲載してする。</u>

1. 登記の事由	公告をする方法の変更
1. 登記すべき事項	令和3年6月28日変更 公告をする方法 電子公告の方法により行う https://www.realistic.co.jp/koukoku/index.html 当会社の公告は、電子公告による公告をすることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合には、官報に掲載してする。
1. 登録免許税	金3万円
1. 添付書面	株主総会議事録 1通 株主リスト 1通 委任状 1通

公告をする方法	<u>官報に掲載してする</u>	
	電子公告の方法により行う https://www.realistic.co.jp/koukoku/index.html 当会社の公告は、電子公告による公告をすることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合には、官報に掲載してする。	令和3年6月28日変更
		令和3年7月3日登記

司法書士試験 リアリスティック
会社法・商法・商業登記法 ひな形（申請例）集

令和4年10月25日

初版 第1刷発行

著 者 松本 雅典
発行者 後藤 守男
発行所 辰巳法律研究所
〒169-0075
東京都新宿区高田馬場 4-3-6
TEL. 03-3360-3371（代表）

印刷・製本 辰巳法律研究所

司法書士

リアリスティック一発合格
松本基礎講座



学習環境に応じて選べる2つのコース

短期合格を目指す人のための

まとまった時間がとれない人のための

8ヶ月
合格コース

2023年合格目標

20ヶ月
合格コース

2024年合格目標

NEW!

松本講師ガイドンス

2022年9月収録

辰巳YouTube
チャンネルにて
無料配信!



← 講座の詳細は
こちらから

これが判断基準! 今から目指すなら
2023年度(8ヶ月合格コース)?
2024年度(20ヶ月合格コース)?

視聴は→
こちらから



【松本講師からのメッセージ】

秋から講座を受け始める場合、翌年度(2023年度)を目指すべきなのか、翌々年度(2024年度)を目指すべきなのかが、人によって変わってきます。その判断基準となるものは、「学習経験」と「勉強時間」です。これまでの学習経験と勉強時間に応じて、どちらの年度を目指すべきなのかをご説明します。また、本講座の特徴や学習スケジュールについてもお話します。

DVDは実費を申し受けます(お申込受付後、随時発送。発送日以降のお申込みも受け付けます。お申込みが辰巳に到達後、約1週間でお届けする予定です)。なお、デリバリーサービスでのお申込みはできません。

DVDはDVD-R対応機種でのみご利用いただけます。ご自身のプレーヤーをご確認のうえお申し込み下さい。

- 辰巳価格 ¥1,300 代理店価格 ¥1,235
- 通信部コード DVD (DVD-R) : C2079R

Realistic

スケジュール・受講料等の詳細は
右記より資料をご請求ください。 <https://r-tatsumi.com/pamphlet/>



従来の勉強法

松本式 5ヶ月合格勉強法

ここが違う。

従来型



松本式

合格まで4年は覚悟する。

絶対に合格できるという自信をもつ。合理的な勉強法で真剣に学習すれば1年で必ず合格できる試験である。

従来型



松本式

本試験「直前」に使えるように情報を一元化する。

本試験「当日」に問題を解くときに、頭の中で思い出す検索先を一つに特定する＝情報の一元化ではなく検索先の一元化

従来型



松本式

自分にあった勉強法を探す。

最短で合格できる勉強法に、ただひたすら自分をあわせる。

従来型



松本式

過去問は何回も何回も繰り返し解く。

過去問の元になっている条文・判例自体を思い出せるようにすれば過去問は何回も解く必要がない。

従来型



松本式

忘れないためには、覚えられないまで何度でも繰り返し復習するしかない。

一度頭に入ったことは頭からなくなることはない。思い出すプロセスを決めて、そのプロセスを本試験で再現できるよう訓練するのが勉強である。

従来型



松本式

過去問を「知識が身についているかの確認」に使う。

過去問を「問題の答えを出すために必要な知識」を判別するために使う。知識の確認ツールとしては、過去問は不十分である。

従来型



松本式

テキスト・過去問にない問題に対処するためにもっと知識を増やすように努力する。

テキスト・過去問に載っていない知識の肢を、テキスト・過去問に載っている知識から推理で判断する訓練をする。知識を増やすことに労力をかけない。

従来型



松本式

テキストに、関連する他の科目の内容や定義などをどんどん書き込んでいく。

基本テキストに関連する他の科目の内容や定義などは、「言葉」としては書かない。本試験で思い出すための記号しか書かない（リレーティング・リコレクト法）。

従来型



松本式

インプット＝テキスト、アウトプット＝問題演習

インプットもアウトプットもテキストで行う。

従来型



松本式

記述は書いて書いて書きまくる。

記述式を書いて勉強するのは時間がかかり過ぎる。申請書はシャドウイング＋音読で。

学習環境に応じて選べる2つのコース

2023年合格目標 8ヶ月合格コース

2022 年秋 Start

リアリスティック発合格 松本基礎講座 (全 129 回)

導入講義

リアリスティック

4 回

講義

オリエンテーション

1 回

民法

〔※根拠当権については不動産登記法で取り扱います。〕

28 回

不動産登記法

21 回

会社法（商法）

商業登記法

31 回

※ 8 ヶ月合格コースにお申込みになった方も左記「全体構造講義」
「オリエンテーション講義」（全 5 回）をご受講ください。

6 ヶ月速習コース

8ヶ月合格

2024年合格目標 20ヶ月合格コース

2022 年秋 Start

リアリスティック発合格 松本基礎講座 (全 129 回)

導入講義

リアリスティック

4 回

講義

オリエンテーション

1 回

民法

〔※根拠当権については不動産登記法で取り扱います。〕

28 回

不動産登記法

21 回

会社法（商法）

商業登記法

31 回

20 ヶ月合格コースでご視聴いただく講義はリアリスティック発合格松本基礎講座 2023 年向けのために収録したものです。

受講開始後に 2024 年司法書士試験に向けて追加・修正等の必要が生じた箇所につきましては、2024 年対応レジュメを配付するとともに、特別に収録した 2024 年対応講義を追加し、2024 年に向けて万全のフォローを行います。

20ヶ月合格

スケジュール・受講料等の詳細は

右記より資料をご請求ください。 <https://r-tatsumi.com/pamphlet/>



8ヶ月 or 20ヶ月

短期合格を目指す人のために

2023年 4月

演習・模試

2023年
7月

司法書士試験
筆記試験

民事訴訟法
民事執行法
民事保全法

12回

供託法
司法書士法

5回

刑法

7回

憲法

6回

不動産登記法
(記述式)

7回

商業登記法
(記述式)

7回

司法書士
オープン
総合編
8回

全国
総合模試
2回

※司法書士オープン総合編・全国総合模試の解説講義は辰巳講師陣が担当します。

※司法書士オープン総合編・全国総合模試のスケジュール詳細につきましては、専用パンフレットをご覧ください。

コース

まとまった時間がとれない人のために

2024年
1月

2024年 4月

演習・模試

2024年
7月

司法書士試験
筆記試験

民事訴訟法
民事執行法
民事保全法

12回

供託法
司法書士法

5回

刑法

7回

憲法

6回

不動産登記法
(記述式)

7回

商業登記法
(記述式)

7回

司法書士
オープン
総合編
8回

全国
総合模試
2回

20ヶ月合格コースにおいては、演習の始まるため、2024年4月までに十分な準備期間を確保する
ため、2023年12月末までに講義の視聴が終
わるスケジュールとてあります。

※司法書士オープン総合編・全国総合模試の解説講義は辰巳講師陣が担当します。

※2024年向け司法書士オープン総合編・全国総合模試のスケジュールは、2023年7月以降に発行される中上級講座パンフレットに掲載いたします。

各コース

TEXT

外販テキストとして広く普及している書籍を講座テキストとして使用します。

本講座を全科目一括（またはそれを含むパック）でご購入いただいた方には「司法書士試験リアリステック」民法Ⅰ、民法Ⅱ、民法Ⅲ、不動産登記法Ⅰ、不動産登記法Ⅱ、会社法・商法・商業登記法Ⅰ、会社法・商法・商業登記法Ⅱ、民事訴訟法・民事執行法・民事保全法、借付法・司法書士法、憲法、刑法との全 11 冊をプレゼントいたします。



図、Case、イメージの湧きやすい例など様々な工夫を駆使し、初めて法律を学ぶ人にも理解できるテキストとなっています。



簡単な例からスタートしますが、法律の根本的な考え方まできちんと説明しています。

また、人体6～7歳くらいになれば、物事の分別がつかめますので、「これを買いたい」とは言えます。しかし、能力に不安がある未成年者の場合は、成年者に比べて保護する必要性が高いです（「行為能力」の問題）。

このような理由から、「意思能力」「行為能力」という問題が生じます。つまり、第2節と第3節で扱う意思能力と行為能力は、「権利能力はある（取引社会の主体「メンバー」ではある）が、物事の分別がつかない者や、保護する必要がある者をどう扱うか？」という問題なのです。

法律行為の当事者は、無効とする。

意思能力：自分の法律行為の結果を弁識するに足るだけの精神能力
かつては、意思能力については明文規定がありませんでした。しかし、今後は高齢化社会になり、意思能力が問題となる事件は増えると考えられ、意思無能力者を保護する必要が高まります。そこで、平成29年の改正で明文化されました。

特に重要な条文は、ボックスにして原文を掲載しています。

スケジュール・受講料等の詳細は
右記より資料をご請求ください。<https://r-tatsumi.com/pamphlet/>



講義スタイル

本講座出身の合格者が「この形式の講義以外は受けられなくなるほど」と絶賛する講義スタイル！

本講座は従来から一貫した講義スタイルで多くの合格者を生み出してきました。

毎回講義の冒頭は松本講師が受講生に向かって話すところから始まりますが、講義は基本的に、テキストを書画カメラで写し、講師と一緒にテキストに書き込みをするスタイルで行われます。

4色（赤：結論、青：趣旨・理由、緑：複数の知識を記憶できる共通する視点など、黒：試験には出ない具体例や実務の話）のボールペンを使い分け、どこをどう記憶すればよいのかを視覚化しながら説明していきます。

どの箇所を線でつなぐか、図はどこに書き込むかといったことも一目瞭然になります。

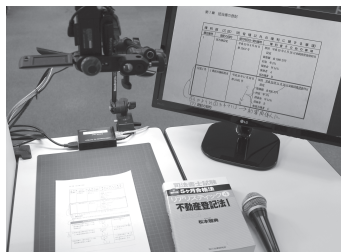
教室での講義の様子

板書は効率が悪い。

口頭の説明だけでは

後で思い出せない。

だから、この講義スタイル！



実際の講義を例えばWEBスクールの画面で見るとこうなります。

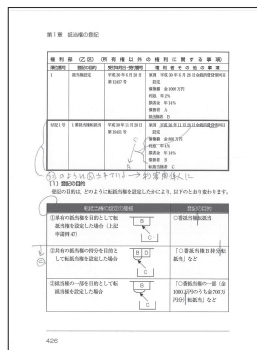
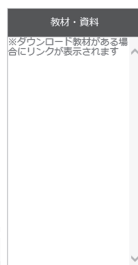
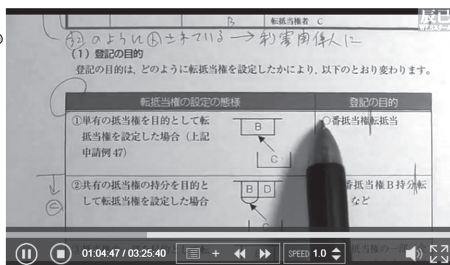
（LIVE 受講生は教室内のモニターで見られます）

「どこに線を引けばいいの？」

「どこを説明しているの？」

などということは起こりません。

リアリスティック・フルバック
不動産登記法8



書き込みが完成するとテキストのページはこうなります。

書き込んだ時の記憶が残っているので、復習がし易い！

試験の時に思い出し易い！

このスタイルだから講義終了時点でのテキストは全受講生共通！

（講義の受け方によって差が出ない）

スケジュール・受講料等の詳細は

右記より資料をご請求ください。 <https://r-tatsumi.com/pamphlet/>



受講生フォロー

講座専用ブログ

受講生限定

参加無料

松本基礎講座では受講生だけが利用できるブログを開設しています（一般の方はアクセスできません）。このブログでは松本講師が講義で扱った内容についてフォローをしたり、復習してほしいポイントを伝えます。

利点 カコ問の全肢についてテキストの根拠ページを記載

カコ問を解いたら、その根拠となるテキストの該当箇所に戻ることが重要です。たしかに、テキストにカコ問番号が記載されているテキストはありますが、それでは「テキストからカコ問を探す」ということはできません。「カコ問からテキストの根拠を探す」ということができます。そこで、本講座では講師自らが、カコ問の全肢についてテキストの根拠ページを講座専用ブログに記載します。

なお、カコ問知識でも不要なものがあることなどから、すべてのカコ問知識がテキストに掲載されているわけではありません。そこで、テキストに掲載されていない肢も、すべて記載します。

また、講義でまだ触れていない肢である場合もあります。それも、すべて記載します。

さらに、（すべての問題ではありませんが）カコ問の簡単な解説や解法などのワンポイントアドバイスも記載します。

質問受付システム

受講生限定

質問無料

24時間対応。講座に関する質問なら何でもOKです。

本講座では、講義内容や勉強方法に関して、本講座専用の質問制度をご用意しています。

質問は全て自動的に松本講師宛にも届き、松本講師も全ての質問に目を通しています。回答はスタッフからメールでお送りします。

以下のような質問を受け付けます。

- 講義内容や勉強方法に関するご質問
- 講義の視聴方法等、講座に関する質問やご要望

※受付方法は、講座申込者に別途ご案内いたします。

※回答は、原則として2〜3日程度で返信いたします。ご質問の内容によっては精査しさらに数日お時間をいただく場合もございます。ご了承ください。

※以下のような行為があった場合、質問の制限をする場合もございます。

- ・一人で連続して多数の質問をする行為
- ・同じ内容の質問を繰り返す行為
- ・講座内容に関係のない質問
- ・他の講座や教材に関する質問

講座専用クラスマネージャー

受講生限定

相談無料

勉強内容以外でもきっちりフォローします！

本講座には「質問受付システム」を使った学習内容に関する充実した質問制度があります。

でも、受験勉強を続ける上では学習内容以外のことについて次のような悩みを持たれる方も多いことでしょう。

「LIVE講義全部に出席するのは難しいけれど、どうすればいいだろう」

「仕事をしながら勉強時間を確保するにはどうしたらいいだろう」

「通信部で一人で勉強していると、他の人がどれくらい勉強しているのか気になる」

「7月の筆記試験後にも念のため勉強を継続したいので、試験後の講座のことが知りたい」 etc.

このような受験環境に関する様々な悩みについて辰巳スタッフがご相談に応じます。

対象者：リアリスティック発合格松本基礎講座受講者（通学部または通信部（DVD・WEB）受講者。科目別受講者を含む。）

実施校舎：辰巳東京本校

ご利用方法：事前予約制。まずは質問受付システムからご連絡をお願いいたします。折り返し、クラスマネージャーから相談可能な日時などをご連絡いたします。

※連絡方法につきましては、講座申込者に別途ご案内いたします。

リアリスティック中間テスト

全科目一括受講者限定

受験無料

到達度確認のためのテストを実施！

講座進行中に学習の到達度確認のためのテストを実施します。

科目の終了後に択一式35問を出題（全4回）。

成績はWEB上ですぐに確認できます。

実施方法：受講者特典マイページ上で実施。

問題はPDF形式。解答はWEBのフォームに入力。

実施科目（実施時期）：

1. 民法（民法の講義終了後）
2. 不動産登記法（不動産登記法の講義終了後）
3. 会社法・商業登記法（会社法・商業登記法の講義終了後）
4. マイナー科目（全科目の講義終了後）

受講料(税込)

8ヶ月合格コース		講座コード	受講料							
			通学部		通信部WEB		通信部DVD		通信部WEB+DVD	
			辰巳価格	代理店価格	辰巳価格	代理店価格	辰巳価格	代理店価格	辰巳価格	代理店価格
リアリスティック・フルバック ①+② 8ヶ月合格コース		C2076*	¥502,100		¥502,100		¥531,500	¥504,925	¥554,500	
① リアリスティック 一発合格 松本基礎講座	全科目一括 6ヶ月速習コース (教育訓練給付金対象講座。下記注意事項を参照)	C2077*	¥444,000		¥444,000		¥474,200	¥450,490	¥494,300	
	科目別									
	民法	C2053*			¥107,100		¥114,600	¥108,870	¥119,600	
	不動産登記法	C2054*			¥75,700		¥80,900	¥76,855	¥84,500	
	会社法(商法)・商業登記法	C2055*			¥111,700		¥119,500	¥113,525	¥124,700	
	民事訴訟法・民事執行法・民事保全法	C2056*			¥43,200		¥46,300	¥43,985	¥48,300	
	供託法・司法書士法	C2057*			¥18,000		¥19,300	¥18,335	¥20,100	
	刑法	C2058*			¥25,200		¥27,000	¥25,650	¥28,200	
	憲法	C2059*			¥21,600		¥23,100	¥21,945	¥24,100	
	不動産登記法(記述式)	C2060*			¥25,200		¥27,000	¥25,650	¥28,200	
	商業登記法(記述式)	C2061*			¥25,200		¥27,000	¥25,650	¥28,200	
② オプション講座										
一括(解説講義あり)			¥84,500		¥84,500		¥92,400	¥87,780	¥96,800	
単体	司法書士オープン【総合編】解説講義あり		¥73,700		¥73,700		¥80,600	¥76,570	¥84,400	
	司法書士全国総合模試 解説講義あり		¥15,200		¥15,200		¥16,700	¥15,865	¥17,500	

■お申込みの際は、受講形態の選択と注意事項を必読の上で、上記受講料表にあてはめ、お申込みください。

(1)受講形態をお選びいただきます。講座コードの「*」の部分に下記の会場コード(アルファベット)をあてはめてください。

通学 東京本校はH	通信 DVDはR	通信 WEBはE	通信 WEB+DVDはW
-----------	----------	----------	--------------

(2)注意事項

【通学部定員制について】

通学部は定員制となっております。定員に達した場合、以後のお申込みをお断りする場合がございます。あらかじめご了承ください。

【代理店でのお取扱いについて】

通学部および通信部WEB受講は、生協等の代理店でのお申込みはできません。本校窓口にお問い合わせいただくか、辰巳WEBスクール(辰巳HP上)でお申し込みください。

【通信部対応環境について】

DVDはDVD-R対応機種でのみご利用いただけます。ご自身のプレーヤーをご確認のうえお申し込みください。WEBスクールはWEB視聴環境をご確認のうえお申し込みください。

【オプション講座について】

- ・オプション講座に含まれる司法書士オープン総合編および全国総合模試のみでのお申込みはできません。中上級講座専用パンフレットをご覧ください。
- ・オプション講座を通学部(東京本校)受講を希望される場合、総合編と模試のそれぞれの受験日程(A日程・B日程)を選択もしくは記入してお申込みください。
- ・リアリスティック一発合格松本基礎講座の通信部受講を希望し、オプション講座を通学部での受講を希望する場合は、本校へお問合せください。
- ・バックに含まれる全国総合模試は6月コースとなります。

■教育訓練給付金についての注意事項

1. 教育訓練給付金の対象となるのは、全科目一括の通学部、通信部WEB、通信部DVDです。通信部WEB+DVDは対象外になります。
2. 教育訓練給付金の申請を希望する方は、お申込みの際、対象講座や申請手続等の詳細について本校でご確認の上、講座をお申し込みください。

20ヶ月合格コース		講座コード	受講料					
			通信部WEB		通信部DVD		通信部WEB+DVD	
			辰巳価格	代理店価格	辰巳価格	代理店価格	辰巳価格	代理店価格
リアリスティック・フルバック ①+② 20ヶ月合格コース		C2078*	¥502,100		¥531,500	¥504,925	¥554,500	
① リアリスティック 一発合格 松本基礎講座	全科目一括	-	¥444,000		¥474,200	¥450,490	¥494,300	
② オプション講座		-	¥84,500		¥92,400	¥87,780	¥96,800	

■お申込みの際は、受講形態の選択と注意事項を必読の上で、上記受講料表にあてはめ、お申込みください。

(1)受講形態をお選びいただきます。講座コードの「*」の部分に下記の会場コード(アルファベット)をあてはめてください。

通信 DVDはR	通信 WEBはE	通信 WEB+DVDはW
----------	----------	--------------

(2)注意事項

【教育訓練給付金について】

20ヶ月合格コースは対象となりません。ご注意ください。

【代理店のお取扱いについて】

通学部および通信部WEB受講は、生協等の代理店でのお申込みはできません。本校窓口にお問い合わせいただくか、辰巳WEBスクール(辰巳HP上)でお申し込みください。

【通信部対応環境について】

DVDはDVD-R対応機種でのみご利用いただけます。ご自身のプレーヤーをご確認のうえお申し込みください。WEBスクールはWEB視聴環境をご確認のうえお申し込みください。

【オプション講座について】

- ・リアリスティック一発合格松本基礎講座の通信部受講を希望し、オプション講座を通学部で受講を希望する場合は、本校へお問合せください。
- ・バックに含まれる全国総合模試は6月スタートとなります。

スケジュール・受講料等の詳細は
右記より資料をご請求ください。 <https://r-tatsumi.com/pamphlet/>



各種割引・特典等

各種割引制度

※下記の1～4については代理店申込の場合には適用になりません。
※下記1～4の割引は併用できません。その他の割引とも併用できません。
※下記1～4は科目別申込みには適用されません。

制度	特典内容	対象者・対象講座・必要書類等
1 他資格からのトライアル割引	受講料から15%割引	対象者：行政書士、宅建士、社労士、など法律系国家資格をお持ちの方、または過去1年以内にこれらの資格の講座を受講されている方 対象講座：8ヶ月合格コース（6ヶ月速習コース）・20ヶ月合格コース 必要書類：合格証、資格の保有を証明できる書類または受講証
2 在学生キャッシュバック	受講料から15%キャッシュバック	対象者：学生（大学生・短大生・大学院生・専門学校生） 対象講座：8ヶ月合格コース（6ヶ月速習コース）・20ヶ月合格コース 必要書類：学生証、キャッシュバック申請書（辰巳法律研究所ホームページよりダウンロード可）
3 Re-Try 割引	受講料から15%割引	対象①これまで予備校を利用せずに独学で勉強してきたが、松本式の学習法に共鳴し、この機会に直接松本講師の指導を受けたいと思っている方（独学者支援） 対象②司法書士本試験受験経験のある方で、中々合格ラインに届かないので、これを機会に松本式の勉強法でもう一度基礎固めをして一気にいきたい方（受験経験者支援） 対象③過去に司法書士の入門講座（辰巳 or 他校）を受講したが、挫折した or 理解不十分なので、この機会に松本式の勉強法で、もう一度基礎からやり直してみたい方（基礎再受講者支援） 対象講座：8ヶ月合格コース（6ヶ月速習コース）・20ヶ月合格コース 必要書類：所定の申請書にご記入いただきます（辰巳法律研究所ホームページよりダウンロード可）
4 スタディーメイト支援	受講料から15%割引	対象者：2名以上で一緒にお申込された方 対象講座：リアリスティックー発合格 松本基礎講座全科目一括またはリアリスティックフルバック 必要書類：スタディーメイト申請書

★割引適用の可否や受講料がいくらになるのか等メールでお気軽にお問合せ下さい。

メールでのお問い合わせ shpack-info@r-tatsumi.com 右の二次元バーコードからアドレス読み取り可

★メールでのお問い合わせの方については、WEBでの決済が可能なように入金口（クレジットカード・コンビニなど決済）を準備致しますのでご来所の手間がかりませんし、遠方の方でも簡単に決済できて便利です。



書籍プレゼント

8ヶ月合格コース（6ヶ月速習コース）または20ヶ月合格コースの受講者には、松本雅典講師執筆でリアリスティックー発合格松本基礎講座の指定テキストである右の書籍をプレゼントいたします。

合格者・研修費用贈呈

2023年度（8ヶ月合格コース・6ヶ月速習受講者コースに限る）または2024年度（20ヶ月合格コース受講者に限る）の司法書士試験に見事最終合格された暁には、お祝いとして「リアリスティックー発合格松本基礎講座」へのお支払金額（オープン総合編・全国総合模試の部分は含みません）の半額を司法書士会の研修費用などに活用していただくために贈呈いたします。合格を果たすべく頑張ってください。

お支払い額の
50%

- ◆対象者：2023年度の司法書士試験に最終合格された方（8ヶ月合格コース・6ヶ月速習コース受講者に限る）
2024年度の司法書士試験に最終合格された方（20ヶ月合格コース受講者に限る）
- ◆対象講座：8ヶ月合格コース（6ヶ月速習コース）・20ヶ月合格コース
- ◆手続：本制度の適用には申請が必要となります。申請期限は合格した年度の司法書士試験最終合格発表から1ヶ月です。
- ◆申請条件：合格体験記（3,000文字以上。氏名・写真掲載）の提出が申請の条件となります。
手続の詳細については、11月上旬に当研究所のHPで告知します。
- ※本制度は、代理店で講座をお申込みになった場合には適用されません。
- ※割引制度を利用して申し込まれた場合は、割引後の価格を算定の基準とします。
- ※受講料のお支払いにローンをご利用の場合、申請日までにローンが完済されていることが申請の条件となります。

司法書士ゼロから5ヶ月合格法 第3版

- 松本雅典著 自由国民社刊 定価 1,980円(税込)
- ◆話題騒然! 革命の書がアップデート
- ◆合格まで平均4年かかる時代に終止符を打つ、新時代の勉強法

2011年10月の第1刷で話題となって以降増刷を重ね、累計発行部数25,000部を誇る司法書士試験対策書籍のベストセラー。司法書士試験受験対策に革新をもたらす画期的な方法論が満載で、現在、改定版も売れ続けている。

予備校講師が独学者のために書いた 司法書士5ヶ月合格法

- 松本雅典著 すばる舎刊 定価 2,090円(税込)
- ◆すべての受験生は“独学”である
- ◆合格だけを冷徹なまでに見つめたリアリスティック勉強法が、あなたの未来を一変させる。

リアリスティック一発合格松本基礎講座で人気を博している松本雅典講師が、独学者に向けて「5ヶ月合格法」を提示した著書。

自身の5ヶ月合格経験だけではなく、その後の講師経験も踏まえ、「すべての受験生は独学である」とのコンセプトのもと、「独習」を最も効率的に行うための方法を論じている。

司法書士 リアリスティック不動産登記法 記述式 第2版

※リアリスティック一発合格松本基礎講座 不動産登記法(記述)の講義で改訂版を使用します。

- 松本雅典著 日本実業出版社刊 定価 3,740円(税込)
- ◆画期的な5ヶ月合格メソッドに基づき、超短期で合格するために、本試験で実際にを行った手法を初めて公開します!

本書は、時間内に効率的かつ正確に、そして早く、必要なポイントを拾いあげるための超実戦的な従来とは違ったユニークな手法を紹介しています。

ex. 図形を効果的に使う」「時間をかけずにメモする」「別紙を攻略するSVO式チェック法」

司法書士 リアリスティック商業登記法 記述式 第2版

※リアリスティック一発合格松本基礎講座 商業登記法(記述)の講義で改訂版を使用します。

- 松本雅典著 日本実業出版社刊 定価 3,960円(税込)
- ◆書き忘れ、勘違いを激減させ、合格基準点を上回るための画期的ノウハウを公開!

(はしがきより)

商業登記(記述)も、不動産登記(記述)と同じく、以下の2点が原因で司法書士試験の難所となっています。

①時間制限の厳しい中で実体法と手続法の知識を思い出さなければならない

②時間制限の厳しい中でミスを減さなければならない

本書は、商業登記(記述)におけるこの2点の克服をするためのものです。必要最小限の図を描いて事案を整理し(①の対策)、解く順序をガチガチに指定して可能な限り機械的に解けるようにする(②の対策)など、記述の解き方を示しています。

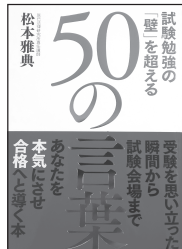
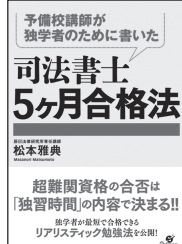
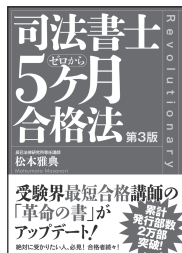
試験勉強の「壁」を超える50の言葉

- 松本雅典著 自由国民社刊 定価 1,320円(税込)
- ◆受験を思い立った瞬間から試験会場まで あなたを本気にさせ合格へと導く本

試験勉強では、超えなければならない気持ちの壁がいくつもあります。これらの壁を超えられず、試験から去っていく方も多く見てきました。

その度に、「一言でもこう言っていれば超えられたのではないかな……」と考えました。そうして1つ1つ生まれていったのが、この本に書いた言葉です。

超えなければならない壁が現れたとき、どれか1つの言葉があなたを壁の向う側に連れて行ってくれると思います。



松本雅典著 司法書士試験リアルスティックシリーズ

※リアルスティック発合格松本基礎講座の講義で使用します。

民法Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、不動産登記法Ⅰ・Ⅱ、会社法・商法・商業登記法Ⅰ・Ⅱ、
民事訴訟法・民事執行法・民事保全法、供託法・司法書士法、刑法、憲法

辰巳の人気講師、松本雅典による新教科書。シリーズ完結！



1. 多すぎず、少なすぎない情報量
2. 体系だった学習ができるように工夫された見出し・小見出し
3. 初めて学習する方にもわかりやすい表現
4. 説明順序は、基本的に「結論」→「理由」の順
5. 講師が毎年講義をする中で調べストックした相当数の理由付けを記載
6. 「共通する視点」「Realistic rule」「判断基準」など“複数の知識を思い出すための思い出し方”を記載
7. 充実の索引～事項索引、条文索引、判例索引、先例索引、登記研究索引と盛り沢山

- ◆民法Ⅰ【第3版】 定価：2,420 円 (税込)
- ◆民法Ⅱ【第4版】 定価：2,420 円 (税込)
- ◆民法Ⅲ【第4版】 定価：3,190 円 (税込)
- ◆不動産登記法Ⅰ【第4版】 定価：3,190 円 (税込)
- ◆不動産登記法Ⅱ【第4版】 定価：2,970 円 (税込)

- ◆会社法・商法・商業登記法Ⅰ【第2版】 定価：3,300 円 (税込)
- ◆会社法・商法・商業登記法Ⅱ【第2版】 定価：3,520 円 (税込)
- ◆民事訴訟法・民事執行法・民事保全法 定価：3,080 円 (税込)
- ◆供託法・司法書士法【第2版】 定価：2,090 円 (税込)
- ◆刑法 定価：2,200 円 (税込)
- ◆憲法 定価：2,200 円 (税込)

司法書士試験リアルスティックシリーズ 専用販売サイト

<https://www.tatsumi-realistic.com/text/buy/>



iPhone/iPad/Android™ 端末向けApp

辰巳の肢別 [司法書士試験]

New
Release



スキマ時間に択一過去問の問題演習！

昭和の厳選肢＋平成全年度＋令和全年度の択一過去問を1問1答・○×形式で編集・収録しました。学習メニューから問題を選んで演習スタート。簡単な操作で演習と解説の閲覧ができ、その学習記録がどんどん記録されていきます。通勤時間など、幅広いシーンでご利用頂けます。



App Store
からダウンロード



Google Play
で手に入れよう

Apple、Apple ロゴ、iPhone、および iPad は米国その他の国で登録された Apple Inc. の商標です。

App Store は Apple Inc. のサービスマークです。

Google Play および Google Play ロゴは Google LLC の商標です。

App 内課金は、下記の中から選べます。



充実の
学習メニュー



問題一覧や
キーワード
検索機能



学習記録で
進度・達成度が
一目瞭然

2023年対策版 2022/10/31(月)発売 2022/11/14(月)正午までセール			
分野	肢数	通常価格	期間限定 割引価格 ※1
全科目	11,673	¥23,800	¥21,800
午前の部 ※2	5,924	¥11,800	¥10,800
民法	3,393	¥7,400	¥6,800
民法総則	554	¥1,200	¥1,100
物権	680	¥1,500	¥1,200
担保物権	705	¥1,600	¥1,500
債権	697	¥1,600	¥1,500
親族・相続	757	¥1,800	¥1,600
商法・商業登記法 ※3	2,751	¥6,200	¥5,800
商法 (会社法)	1,523	¥3,600	¥3,400
商業登記法	1,228	¥2,800	¥2,600
憲法・刑法	1,008	¥2,000	¥1,600
憲法	350	¥650	¥480
刑法	658	¥1,500	¥1,200
午後の部 ※4	5,749	¥12,800	¥11,800
午後マイナー科目	2,051	¥4,600	¥4,400
不動産登記法	2,470	¥5,600	¥5,400
商法・商業登記法 ※5	2,751	¥6,200	¥5,800
商法 (会社法)	1,523	¥3,600	¥3,400
商業登記法	1,228	¥2,800	¥2,600

※1 割引価格は2022/10/31(月)から2022/11/14(月)正午まで

※2 商業登記法は含まれません。

※3と※5は同じ商品です。

※4 商法 (会社法) は含まれません。

 Realistic